

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2022年3月17日(17.03.2022)



(10) 国際公開番号

WO 2022/054883 A1

(51) 国際特許分類:
A61B 1/045 (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2021/033209

(22) 国際出願日: 2021年9月9日(09.09.2021)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
63/076,408 2020年9月10日(10.09.2020) US

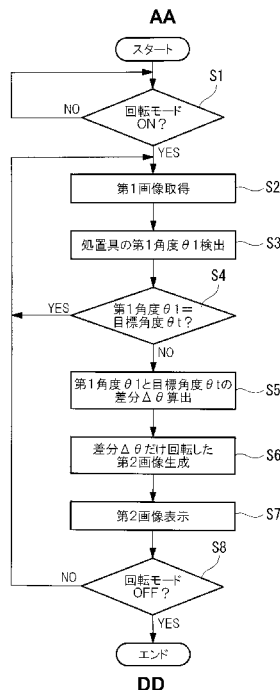
(71) 出願人: オリンパス株式会社 (OLYMPUS CORPORATION) [JP/JP]; 〒1928507 東京都八王子市石川町2951番地 Tokyo (JP). 国立研究開発法人国立がん研究センター(NATIONAL

CANCER CENTER) [JP/JP]; 〒1040045 東京都中央区築地五丁目1番1号 Tokyo (JP).

(72) 発明者: 戴明軒(DAI, Mingxuan); 〒1928507 東京都八王子市石川町2951番地 オリンパス株式会社内 Tokyo (JP). 佐々井 亮太(SASAI, Ryota); 〒1928507 東京都八王子市石川町2951番地 オリンパス株式会社内 Tokyo (JP). 長谷川 寛(HASEGAWA, Hiro); 〒1040045 東京都中央区築地五丁目1番1号 国立研究開発法人国立がん研究センター内 Tokyo (JP). 北口 大地(KITAGUCHI, Daichi); 〒1040045 東京都中央区築地五丁目1番1号 国立研究開発法人国立がん研究センター内 Tokyo (JP). 竹下 修由(TAKESHITA, Nobuyoshi); 〒1040045 東京都中央区築地五丁目1番1号 国立研究

(54) Title: CONTROL DEVICE, ENDOSCOPE SYSTEM, CONTROL METHOD, AND CONTROL PROGRAM

(54) 発明の名称: 制御装置、内視鏡システム、制御方法および制御プログラム



S1 Rotation mode ON?
S2 Acquire first image
S3 Detect first angle θ_1 of treatment tool
S4 First angle θ_1 = target angle θ_t ?
S5 Calculate difference $\Delta\theta$ between first angle θ_1 and target angle θ_t
S6 Generate second image rotated by difference $\Delta\theta$
S7 Display second image
S8 Rotation mode OFF?
AA Start
DD End

(57) Abstract: This control device controls an image captured by an imaging element of an endoscope and displayed on a display screen of a display device. The control device comprises a processor. The processor acquires a first image which is an image captured by the imaging element (S2), detects a first angle of a treatment tool (S3), and generates a second image that is rotated with respect to the first image on the basis of the first angle and a prescribed target angle. The first angle is the angle formed by the treatment tool in the first image with a prescribed reference line that is set with respect

開発法人国立がん研究センター内 Tokyo (JP).
小島 成浩(**KOJIMA, Shigehiro**); 〒1040045 東京都中央区築地五丁目1番1号 国立研究開発法人国立がん研究センター内 Tokyo (JP).
古澤 悠貴(**FURUSAWA, Yuki**); 〒1040045 東京都中央区築地五丁目1番1号 国立研究開発法人国立がん研究センター内 Tokyo (JP).
杵淵 裕美(**KINEBUCHI, Yumi**); 〒1040045 東京都中央区築地五丁目1番1号 国立研究開発法人国立がん研究センター内 Tokyo (JP).
伊藤 雅昭(**ITO, Masaaki**); 〒1040045 東京都中央区築地五丁目1番1号 国立研究開発法人国立がん研究センター内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 上田 邦生, 外 (**UEDA, Kunio et al.**);
〒2208139 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー39階 オリーブ国際特許事務所 Kanagawa (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

to the plane of the first image. A second angle formed by the treatment tool in a second image with a prescribed reference line is equal to the prescribed target angle.

(57) 要約: 制御装置は、内視鏡の撮像素子によって撮像され表示装置の表示画面に表示される画像を制御する。制御装置は、プロセッサを備える。プロセッサは、撮像素子によって撮像された画像である第1画像を取得し (S2)、処置具の第1角度を検出し (S3)、第1角度および所定の目標角度に基づいて第1画像に対して回転した第2画像を生成する (S6)。第1角度は、第1画像内の処置具が第1画像の平面に対して設定された所定の基準線に対して成す角度である。第2画像内の処置具が所定の基準線に対して成す第2角度は所定の目標角度と等しい。

明 細 書

発明の名称：

制御装置、内視鏡システム、制御方法および制御プログラム

技術分野

[0001] 本発明は、制御装置、内視鏡システム、制御方法および制御プログラムに関し、特に、表示装置に表示される内視鏡画像を制御する制御装置、内視鏡システム、制御方法および制御プログラムに関するものである。

本出願は、2020年9月10日にアメリカ合衆国に仮出願された米国特許仮出願第63/076,408号に基づいて優先権を主張し、その内容をここに援用する。

背景技術

[0002] 従来、内視鏡を処置具に追従させることによって半自律的に内視鏡の視野を移動させるシステムが提案されている（例えば、特許文献1，2参照。）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2003-127076号公報

特許文献2：特開2001-112704号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 被検体内（患者体腔内）での処置具の移動によって、または、処置具に追従する内視鏡の移動によって、内視鏡画像内での処置具および生体組織等の被写体の回転角、すなわち内視鏡画像の上下方向が変化する。内視鏡画像の上下方向は、内視鏡画像内の被写体の回転角を示し、別の表現では天地方向とも言う。術者にとって手術し易い内視鏡画像を提供するためには、内視鏡画像の上下方向が適切であることが重要である。例えば、内視鏡画像の上下方向は、術者が右手で操作する処置具が内視鏡画像の右側から突出するよう

に調整されることが好ましい。

[0005] 特許文献1のシステムは、内視鏡画像の上下方向を制御する手段を有しない。したがって、内視鏡画像の上下方向を変更するために、術者は、操作中の処置具から一旦手を放し、内視鏡を手動で操作して内視鏡の姿勢を調整する必要がある。

[0006] 特許文献2のシステムは、水平方向に対する内視鏡の挿入角度に応じて撮像手段を回転させることによって、内視鏡の挿入方向に関わらず内視鏡画像の上下方向を一定に維持することができる。しかし、内視鏡画像の適切な上下方向は、内視鏡の挿入角度毎に一定ではなく、手術対象の部位、手術の進行および術者の好み等に応じて異なる。したがって、内視鏡画像の上下方向を術者が所望する方向に調整したい場合、やはり、術者は、操作中の処置具から一旦手を放し、内視鏡を手動で操作する必要がある。

[0007] 本発明は、上述した事情に鑑みてなされたものであって、術者が処置具から手を放すことなく適切な上下方向の内視鏡画像を提供することができる制御装置、内視鏡システム、制御方法および制御プログラムを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0008] 本発明の一態様は、内視鏡の撮像素子によって撮像され表示装置の表示画面に表示される画像を制御する制御装置であって、プロセッサを備え、該プロセッサが、前記撮像素子によって撮像された画像である第1画像を取得し、処置具の第1角度を検出し、該第1角度は、前記第1画像内の前記処置具が前記第1画像の平面に対して設定された所定の基準線に対して成す角度であり、前記第1角度および所定の目標角度に基づいて前記第1画像に対して回転した第2画像を生成し、該第2画像内の前記処置具が前記所定の基準線に対して成す第2角度が前記所定の目標角度と等しい、制御装置である。

[0009] 本発明の他の態様は、内視鏡と、該内視鏡を被検体内で移動させる移動装置と、上記の制御装置と、を備える内視鏡システムである。

[0010] 本発明の他の態様は、内視鏡の撮像素子によって撮像され表示装置の表示

画面に表示される画像を制御する制御方法であって、前記撮像素子によって撮像された画像である第1画像を取得する工程と、処置具の第1角度を検出し、該第1角度は、前記第1画像内の前記処置具が前記第1画像の平面に対して設定された所定の基準線に対して成す角度である、工程と、前記第1角度および所定の目標角度に基づいて前記第1画像に対して回転した第2画像を生成し、該第2画像内の前記処置具が前記所定の基準線に対して成す第2角度が前記所定の目標角度と等しい、工程と、を含む制御方法である。

[0011] 本発明の他の態様は、内視鏡の撮像素子によって撮像され表示装置の表示画面に表示される画像を制御するための制御プログラムであって、前記撮像素子によって撮像された画像である第1画像を取得する工程と、処置具の第1角度を検出し、該第1角度は、前記第1画像内の前記処置具が前記第1画像の平面に対して設定された所定の基準線に対して成す角度である、工程と、前記第1角度および所定の目標角度に基づいて前記第1画像に対して回転した第2画像を生成し、該第2画像内の前記処置具が前記所定の基準線に対して成す第2角度が前記所定の目標角度と等しい、工程と、をプロセッサに実行させる制御プログラムである。

発明の効果

[0012] 本発明によれば、術者が処置具から手を放すことなく適切な上下方向の内視鏡画像を提供することができるという効果を奏する。

図面の簡単な説明

[0013] [図1A]本発明の第1実施形態に係る内視鏡システムの一例の全体構成図である。

[図1B]本発明の第1実施形態に係る内視鏡システムの他の例の全体構成図である。

[図1C]本発明の第1実施形態に係る内視鏡システムの他の例の全体構成図である。

[図2]図1Aから図1Cの内視鏡システムのブロック図である。

[図3A]表示装置の表示画面に表示される内視鏡画像の一例である。

[図3B]表示装置の表示画面に表示される内視鏡画像の他の例である。

[図3C]表示装置の表示画面に表示される内視鏡画像の他の例である。

[図4]本発明の第1実施形態に係る制御方法のフローチャートである。

[図5A]第1画像の一例を示す図である。

[図5B]図5Aの第1画像に対して回転した第2画像を示す図である。

[図6A]第1画像の他の例を示す図である。

[図6B]図6Aの第1画像に対して回転した第2画像を示す図である。

[図7A]本発明の第2実施形態に係る内視鏡システムにおいて、制御装置が取得する第3画像の一例を示す図である。

[図7B]本発明の第2実施形態に係る内視鏡システムにおいて、制御装置が取得する第1画像の一例を示す図である。

[図7C]図7Bの第1画像に対して回転した第2画像を示す図である。

[図8]本発明の第2実施形態に係る制御方法のフローチャートである。

[図9A]本発明の第3実施形態に係る内視鏡システムにおいて、制御装置が取得する第1画像の一例を示す図である。

[図9B]図9Aの第1画像に対して回転した第2画像を示す図である。

[図10]本発明の第3実施形態に係る制御方法のフローチャートである。

[図11A]本発明の第4実施形態に係る内視鏡システムにおいて、制御装置が取得する第1画像の一例を示す図である。

[図11B]本発明の第4実施形態に係る内視鏡システムにおいて、制御装置が取得する第1画像の他の例を示す図である。

[図11C]図11Bの第1画像に対して回転した第2画像を示す図である。

[図12]本発明の第4実施形態に係る制御方法のフローチャートである。

[図13A]第2回転モードにおいて、制御装置が取得する第1画像の一例を示す図である。

[図13B]第2回転モードにおいて、制御装置が取得する第1画像の他の例を示す図である。

[図13C]図13Bの第1画像に対して回転した第2画像を示す図である。

発明を実施するための形態

[0014] (第1実施形態)

本発明の第1実施形態に係る制御装置、内視鏡システム、制御方法および制御プログラムについて図面を参照して説明する。

図1Aから図1Cに示されるように、本実施形態に係る内視鏡システム10は、内視鏡2および1以上の処置具6を被検体である患者Pの体内に挿入し、処置具6を内視鏡2によって観察しながら処置具6で処置部位を処置する手術に使用され、例えば、腹腔鏡下手術に使用される。

[0015] 図1Aの内視鏡システム10において、処置具6は、術者の手に把持され術者によって手動で操作される。図1Bおよび図1Cの内視鏡システム10は、処置具6を保持し移動させる移動装置31と、移動装置31を制御する制御装置101とを備える。処置具6は、図1Bに示されるように、移動装置31のロボットアームの先端に接続されロボットアームと一体であってもよく、ロボットアームとは別体でありロボットアームによって把持されていてもよい。

[0016] 図1Aから図2に示されるように、内視鏡システム10は、内視鏡2と、内視鏡2を保持し内視鏡2を被検体内で移動させる移動装置3と、内視鏡2と接続され内視鏡2によって撮像された内視鏡画像Aを処理する内視鏡プロセッサ4と、移動装置3および内視鏡プロセッサ4と接続され移動装置3を制御する制御装置1と、内視鏡プロセッサ4と接続され内視鏡画像Aを表示する表示装置5とを備える。

[0017] 内視鏡2は、例えば硬性鏡であり、撮像素子2aを有する。撮像素子2aは、例えば内視鏡2の先端部に設けられた3次元カメラであり、処置具6の先端6aを含むステレオ画像を内視鏡画像A（図3Aから図3B参照。）として撮像する。撮像素子2aは、CCD (Charge Coupled Device) イメージセンサまたはCMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor) イメージセンサなどのイメージセンサであり、所定領域から受光した光を光電変換により

電気信号に変換することで、所定領域の画像を生成する。内視鏡画像Eであるステレオ画像は、視差を有する2つの画像を内視鏡プロセッサ4等によって画像処理することで生成される。処置具6は、長尺のシャフト6bを有する。処置具6は、シャフト6bの先端に接続されたエンドエフェクタ6cをさらに有していてもよい。

[0018] 内視鏡画像Aは、内視鏡2から内視鏡プロセッサ4に送信され、内視鏡プロセッサ4において必要な処理が施され、内視鏡プロセッサ4から表示装置5に送信され、表示装置5の表示画面5aに表示される。表示装置5は、液晶ディスプレイ、有機ELディスプレイ等の任意のディスプレイである。術者は、表示画面5aに表示される内視鏡画像Aを観察しながら体内に挿入された処置具6を操作する。表示装置5は、スピーカ等の音声装置を備えていてもよい。

[0019] 表示装置5以外に、ユーザによって使用され制御装置1および内視鏡プロセッサ4と通信ネットワークを通じて通信する端末が設けられ、端末に内視鏡画像Eが表示されてもよい。端末は、特に限定しないが、ノート型コンピュータ、ラップトップ型コンピュータ、タブレット型コンピュータまたはスマートフォンなどである。

[0020] 移動装置3は、内視鏡2を保持し内視鏡2の位置および姿勢を3次元的に制御するロボットアーム3a（電動スコープホルダを含む）を備える。図1Aから図1Cの移動装置3は、複数の関節3bを有するロボットアーム3aを備え、関節3bの動作によって、内視鏡2を移動させ内視鏡2の位置および姿勢を3次元的に変更することができる。移動装置3は、内視鏡2を視軸（光軸）回りに回転させる機構をさらに備えていてもよい。

[0021] 図2に示されるように、制御装置1は、中央演算処理装置のような少なくとも1つのプロセッサ1aと、メモリ1bと、記憶部1cと、入力インタフェース1dと、出力インタフェース1eと、ユーザインタフェース1fとを備える。制御装置1は、例えば、デスクトップ型コンピュータ、タブレット型コンピュータ、ラップトップ型コンピュータ、スマートフォンまたは携帯

電話などでよい。

[0022] 記憶部 1 c は、ハードディスクまたはフラッシュメモリ等の半導体メモリを含む不揮発性の記録媒体であり、追従制御プログラム（図示略）および画像制御プログラム（制御プログラム） 1 g を含む各種のプログラムと、プロセッサ 1 a の処理に必要なデータとを記憶している。プロセッサ 1 a が実行する後述の処理の一部は、FPGA（Field Programmable Gate Array）、SoC（System-on-a-Chip）、ASIC（Application Specific Integrated Circuit）、およびPLD（Programmable Logic Device）など専用の論理回路やハードウェア等によって実現されてもよい。

[0023] 記憶部 1 c は、制御装置 1 に内蔵された記録媒体に代えて、通信インタフェースを備えた制御装置 1 と通信ネットワークを経由して接続された、クラウドサーバのようなサーバであってもよい。通信ネットワークは、例えば、インターネットなどの公衆回線、専用回線、または、LAN（Local Area Network）であってもよい。各種装置の接続は、有線接続および無線接続のいずれであってもよい。

[0024] 制御装置 1 が備える上記少なくとも 1 つのプロセッサ 1 a、メモリ 1 b、記憶部 1 c、入力インタフェース 1 d、出力インタフェース 1 e およびユーザインタフェース 1 f のいずれかの構成は、内視鏡プロセッサ 4 および制御装置 1 とは別に、ユーザが使用する端末にさらに備えられていてもよい。また、制御装置 1 は、移動装置 3 と一体であってもよい。

[0025] プロセッサ 1 a は、メモリ 1 b に読み込まれた追従制御プログラム（図示略）に従って処理を実行することによって、追従対象である処置具 6 に内視鏡 2 を追従させる制御を実行する。具体的には、プロセッサ 1 a は、処置具 6 の先端 6 a の 3 次元位置を内視鏡画像 A から取得し、先端 6 a の 3 次元位置と内視鏡 2 の視野内に設定された所定の目標点の 3 次元位置とに基づいて移動装置 3 を制御する。目標点は、例えば、内視鏡 2 の先端から光軸に平行

な方向に所定の距離だけ離れた光軸上の点であり、内視鏡画像Aの中心点Cに対応する。これにより、制御装置1は、内視鏡2の移動を制御し、目標点が先端6aに配置されるように処置具6に内視鏡2を自動的に追従させる。

[0026] また、プロセッサ1aは、回転モードで動作可能に構成される。図3Aから図3Cに示されるように、回転モードにおいて、プロセッサ1aは、メモリ1bに読み込まれた画像制御プログラム1gに従って処理を実行することによって、表示画面5aに表示される内視鏡画像Aの回転角を制御し、表示画面5a上での処置具6の角度 θ が所定の目標角度 θ_t となるように内視鏡画像Aの上下方向を調整する。図3Aから図3Cは、処置具6の位置が相互に相違し、処置具6の角度 θ および上下方向が相互に同一である内視鏡画像Aの例を示している。図3Aから図3Cにおいて、符号Lhは、表示画面5aの横方向（左右方向）に延びる水平線であり、符号Lvは、表示画面5aの縦方向（上下方向）に延びる垂直線である。

[0027] 入力インタフェース1dおよび出力インタフェース1eは内視鏡プロセッサ4と接続されている。制御装置1は、内視鏡2から内視鏡プロセッサ4を経由して内視鏡画像Aを取得することができ、内視鏡画像Aを内視鏡プロセッサ4を経由して表示装置5に出力することができる。制御装置1が内視鏡2から内視鏡画像Aを直接取得し、内視鏡画像Aを表示装置5に直接出力することができるように、入力インタフェース1dは内視鏡2と直接接続され、出力インタフェース1eは表示装置5と直接接続されていてもよい。

[0028] ユーザインタフェース1fは、術者等のユーザがユーザインタフェース1fに入力を行うための、マウス、ボタン、キーボードおよびタッチパネル等の入力デバイスを有し、ユーザからの入力を受け付ける。

また、ユーザインタフェース1fは、ユーザが回転モードをON/OFFするための手段、例えばスイッチを有する。制御装置1の起動時、スイッチはOFFに初期設定される。その後、ユーザによってスイッチがONにされると、ユーザインタフェース1fは、回転モードのONの入力を受け付ける。また、ユーザによってスイッチがOFFにされると、ユーザインタフェー

ス 1 f は、回転モードの OFF の入力を受け付ける。

[0029] 術者が内視鏡画像 A を観察しながら処置具 6 を適切に操作するためには、表示画面 5 a に表示される内視鏡画像 A の上下方向（内視鏡画像 A 内における処置具 6 および生体組織等の被写体の向き）が適切であることが術者にとって重要である。例えば、術者が右手で操作する処置具 6 は、内視鏡画像 A の右側から約 30° の角度で突出することが、術者にとって望ましい。しかし、手術中、術者が処置具 6 を移動させることによって、または、処置具 6 に追従する内視鏡 2 の姿勢が変化することによって、内視鏡画像 A 内の処置具 6 の角度 θ が変化する。術者等のユーザは、内視鏡画像 A 内の処置具 6 を表示画面 5 a 上に目標角度 θ_t で表示させたいとき、スイッチを ON にすることによって回転モードを開始させることができる。

[0030] 次に、回転モードにおいてプロセッサ 1 a が実行する制御方法について説明する。

図 4 に示されるように、本実施形態に係る制御方法は、回転モードの ON の入力を受け付けるステップ S 1 と、第 1 画像 A 1 を取得するステップ S 2 と、第 1 画像 A 1 内の処置具 6 の第 1 角度 θ_1 を検出するステップ S 3 と、第 1 角度 θ_1 および所定の目標角度 θ_t に基づき第 1 画像 A 1 に対して回転した第 2 画像 A 2 を生成するステップ S 4 ~ S 6 と、第 2 画像 A 2 を表示画面 5 a に表示するステップ S 7 と、回転モードの OFF の入力を受け付けるステップ S 8 と、を含む。

[0031] ユーザインタフェース 1 f が回転モードの ON の入力を受け付けると（ステップ S 1 の YES）、プロセッサ 1 a は、図 5 A および図 6 A に示されるように、最新の内視鏡画像 A である第 1 画像 A 1 を内視鏡 2 から取得する（ステップ S 2）。第 1 画像 A 1 の上、下、左および右は、表示画面 5 a の上、下、左および右とそれぞれ対応する。

[0032] 次に、プロセッサ 1 a は、第 1 画像 A 1 内の処置具 6 およびシャフト 6 b を認識し、処置具 6 の第 1 角度 θ_1 を検出する（ステップ S 3）。処置具 6 およびシャフト 6 b の認識には、例えば深層学習を使用した公知の画像認識

技術が使用される。第1角度 θ_1 は、シャフト6bの長手軸Bが所定の基準線Lに対して成す角度である。

所定の基準線Lは、第1画像A1の平面に対して設定され第1画像A1における水平線に対して所定の角度をなす直線であり、第1画像Aに対して固定されている。本実施形態において、基準線Lは、第1画像A1の中心点Cを通る水平線であり、表示画面5aの水平線Lhと対応する。

[0033] 次に、プロセッサ1aは、第1角度 θ_1 を所定の目標角度 θ_t と比較する（ステップS4）。目標角度 θ_t は、例えば、術者が自身の好み等に応じて事前に決定した値、手術の症例（例えば、手術部位）毎に設定された固定値、または、処置具6毎に設定された固定値である。目標角度 θ_t は、例えば記憶部1cに予め記憶されている。

第1角度 θ_1 が目標角度 θ_t と等しい場合（ステップS4のYES）、プロセッサ1aは、ステップS5～S7を実行せず、ステップS2に戻る。この場合、プロセッサ1aは、第1画像A1を表示装置5に出力し表示画面5aに表示させる。

[0034] 第1角度 θ_1 が目標角度 θ_t とは異なる場合（ステップS4のNO）、次に、プロセッサ1aは、第1角度 θ_1 と目標角度 θ_t との差分 $\Delta\theta$ を算出する（ステップS5）。

次に、図5Bおよび図6Bに示されるように、プロセッサ1aは、第1画像A1に対して差分 $\Delta\theta$ だけ回転した内視鏡画像Aである第2画像A2を生成する（ステップS6）。第2画像A2は、第1画像A1に対して、差分 $\Delta\theta$ だけ当該差分 $\Delta\theta$ を無くす方向（図5Bおよび図6Bの場合、時計方向）に所定の回転軸線D回りに回転した画像である。したがって、第2画像A2内のシャフト6bの長手軸Bが基準線Lに対して成す第2角度 θ_2 は目標角度 θ_t に等しくなる。回転軸線Dは、第1画像A1の中心点Cを通り、内視鏡2の光軸に平行（すなわち、第1画像A1の平面に垂直）な軸線である。

[0035] 図5Aおよび図5Bは、先端6aが中心点Cに配置されている場合の第1画像A1および第2画像A2をそれぞれ示している。図6Aおよび図6Bは

、先端 6 a が中心点 C からずれた位置に配置されている場合の第 1 画像 A 1 および第 2 画像 A 2 をそれぞれ示している。

ステップ S 6 の一例において、プロセッサ 1 a は、撮像素子 2 a を差分 $\Delta\theta$ だけ光軸回りに回転させることによって第 2 画像 A 2 を生成する。すなわち、第 1 画像 A 1 に対して差分 $\Delta\theta$ だけ回転した内視鏡画像 A である第 2 画像 A 2 が撮像素子 2 a によって撮像される。

ステップ S 6 の他の例において、プロセッサ 1 a は、第 1 画像 A 1 を画像処理によって差分 $\Delta\theta$ だけ回転させることで、第 2 画像 A 2 を生成する。

ステップ S 6 の他の例において、プロセッサ 1 a は、移動装置 3 の先端に設けられた回転機構によって内視鏡 2 を回転させることにより、第 2 画像 A 2 を生成する。

[0036] 次に、プロセッサ 1 a は、生成された第 2 画像 A 2 を表示装置 5 に出力し表示画面 5 a に表示させる（ステップ S 7）。表示画面 5 a に表示された第 2 画像 A 2 内の処置具 6 は、表示画面 5 a の水平線 L h に対して目標角度 θ_t を成す。

ステップ S 8 においてユーザインタフェース 1 f が回転モードの OFF の入力を受け付けるまで、プロセッサ 1 a は、ステップ S 2 の第 1 画像 A 1 の取得を定期的に行い、新たな第 1 画像 A を取得する度にステップ S 3～S 7 を実行する。これにより、回転モードが実行されている間、ステップ S 2～S 7 が繰り返され、表示画面 5 a 上の処置具 6 の角度 θ は目標角度 θ_t に維持される。

[0037] 以上説明したように、本実施形態によれば、内視鏡 2 によって撮像された内視鏡画像 A である第 1 画像 A 1 内の処置具 6 の第 1 角度 θ_1 が所定の目標角度 θ_t と等しいときは、第 1 画像 A 1 が表示画面 5 a に表示される。一方、第 1 角度 θ_1 が所定の目標角度 θ_t と異なるときは、第 1 画像 A 1 に対して回転し処置具 6 の第 2 角度 θ_2 が目標角度 θ_t と等しい第 2 画像 A 2 が自動的に生成され、第 1 画像 A 1 に代えて第 2 画像 A 2 が表示画面 5 a に表示される。

[0038] このように、表示画面 5 a 上の処置具 6 の角度 θ が目標角度 θ_t となるように、表示画面 5 a に表示される内視鏡画像 A 1, A 2 の上下方向がプロセッサ 1 a によって自動制御される。したがって、処置具 6 を操作中の術者は、内視鏡画像 A の上下方向の調整のために内視鏡 2 を手動で操作する必要がない。すなわち、術者が処置具 6 から手を放すことなく、術者が処置を行い易い適切な上下方向の内視鏡画像 A 1, A 2 を提供することができる。

[0039] (第 2 実施形態)

次に、本発明の第 2 実施形態に係る制御装置、内視鏡システム、制御方法および制御プログラムについて図面を参照して説明する。

図 7 A および図 7 B に示されるように、本実施形態は、ユーザが、内視鏡画像 A 内の処置具 6 の角度を利用して、目標角度 θ_t と、第 1 画像 A 1 に対する第 2 画像 A 2 の回転角度 $\Delta\theta$ とを設定する点において、第 1 実施形態と相違する。本実施形態においては、第 1 実施形態と異なる構成について説明し、第 1 実施形態と共通する構成については同一の符号を付して説明を省略する。

[0040] 第 1 実施形態と同様、本実施形態に係る内視鏡システム 10 は、制御装置 1、内視鏡 2、移動装置 3、内視鏡プロセッサ 4 および表示装置 5 を備える。

ユーザインタフェース 1 f は、ユーザからの第 1 トリガおよび第 2 トリガの入力を受け付けることができるように構成されている。例えば、ユーザインタフェース 1 f は、ユーザが第 1 トリガを入力するための第 1 スイッチと、ユーザが第 2 トリガを入力するための第 2 スイッチとを有する。

[0041] 本実施形態の回転モードにおいて、プロセッサ 1 a は、図 8 に示される制御方法を実行する。

本実施形態に係る制御方法は、ステップ S 1 と、第 1 トリガを受け付けるステップ S 1 1 と、第 3 画像 A 3 を取得するステップ S 1 2 と、第 3 画像 A 3 内の処置具 6 の第 3 角度 θ_3 を検出するステップ S 1 3 と、目標角度 θ_t を第 3 角度 θ_3 に設定するステップ S 1 4 と、第 2 トリガを受け付けるステ

ップS 1 5と、ステップS 2, S 3, S 5～S 8と、を含む。

[0042] ユーザインタフェース1 fが回転モードのONの入力を受け付けると（ステップS 1のYES）、プロセッサ1 aは、ユーザインタフェース1 fが第1トリガを受け付けるのを待つ（ステップS 1 1）。図7 Aに示されるように、術者は、処置具6を移動させることによって、表示画面5 aに表示される内視鏡画像A内の処置具6を所望の角度 θ_3 に配置し、第1トリガをユーザインタフェース1 fに入力する。

[0043] 次に、ユーザインタフェース1 fが第1トリガを受け付けたことに応答し（ステップS 1 1のYES）、プロセッサ1 aは、最新の内視鏡画像Aである第3画像A 3を内視鏡2から取得する（ステップS 1 2）。

次に、プロセッサ1 aは、ステップS 3と同じ方法によって、第3画像A 3内の処置具6の第3角度 θ_3 を検出する（ステップS 1 3）。第3角度 θ_3 は、第1角度 θ_1 と同様、シャフト6 bの長手軸Bが所定の基準線Lに対して成す角度である。

次に、プロセッサ1 aは、目標角度 θ_t を第3角度 θ_3 に設定する（ステップS 1 4）。

[0044] 次に、プロセッサ1 aは、ユーザインタフェース1 fが第2トリガを受け付けるのを待つ（ステップS 1 5）。図7 Bに示されるように、術者は、処置具6を移動させることによって、表示画面5 aに表示される内視鏡画像A内の処置具6の角度を第3角度 θ_3 から所望の角度 $\Delta\theta$ だけ変化させ、第2トリガをユーザインタフェース1 fに入力する。

次に、ユーザインタフェース1 fが第2トリガを受け付けたことに応答し（ステップS 1 5のYES）、プロセッサ1 aは、最新の内視鏡画像Aである第1画像を取得し（ステップS 2）、第1画像A 1内の処置具6の第1角度 θ_1 を検出する（ステップS 3）。

[0045] 次に、プロセッサ1 aは、第1角度 θ_1 と目標角度 θ_t との差分 $\Delta\theta$ を算出し（ステップS 5）、図7 Cに示されるように、第1画像A 1に対して差分 $\Delta\theta$ だけ回転した内視鏡画像Aである第2画像A 2を生成する（ステップ

S 6)。第2画像A 2は、処置具6の背後に存在する生体組織E等の背景が、第3画像A 3に対してユーザが所望する角度 $\Delta \theta$ だけ回転した内視鏡画像Aであり、第2画像A 2内の処置具6の第2角度 θ_2 は、第3画像A 3内の処置具6の第3角度 θ_3 である目標角度 θ_t に等しくなる。

その後、第1実施形態と同様に、ステップS 2～S 7が繰り返されることによって、表示画面5 a上の処置具6の角度 θ は目標角度 θ_t に維持される。

[0046] 以上説明したように、本実施形態によれば、術者は、内視鏡画像A内の処置具6を利用して、目標角度 θ_t および差分 $\Delta \theta$ の各々を所望の値に設定することができる。そして、術者は、処置具6の背景を所望の角度 $\Delta \theta$ だけ回転させ、背景の向きを適切に調整することができる。例えば、図7 Aに示されるように、生体組織Eが内視鏡画像A内において斜めに横たわる場合、図7 Cに示されるように、生体組織Eが処置に適した水平方向に横たわるように、表示画面5 aに表示される内視鏡画像Aの上下方向を調整することができる。したがって、本実施形態の回転モードは、表示画面5 aに表示される内視鏡画像A内の背景の角度を調整するのに有効である。

[0047] さらに、目標角度 θ_t および差分 $\Delta \theta$ が設定された後、第1実施形態と同様に、表示画面5 a上の処置具6の角度 θ が目標角度 θ_t となるように、表示画面5 aに表示される内視鏡画像A 1, A 2の上下方向がプロセッサ1 aによって自動制御される。これにより、術者が処置具6から手を放すことなく、術者が処置を行い易い適切な上下方向の内視鏡画像A 1, A 2を提供することができる。

[0048] (第3実施形態)

次に、本発明の第3実施形態に係る制御装置、内視鏡システム、制御方法および制御プログラムについて図面を参照して説明する。

図9 Aおよび図9 Bに示されるように、本実施形態は、処置具6の角度 θ が先端6 aの偏角である点において、第1実施形態と相違する。本実施形態においては、第1実施形態と異なる構成について説明し、第1実施形態と共

通する構成については同一の符号を付して説明を省略する。

[0049] 第1実施形態と同様、本実施形態に係る内視鏡システム10は、制御装置1、内視鏡2、移動装置3、内視鏡プロセッサ4および表示装置5を備える。

本実施形態の回転モードにおいて、プロセッサ1aは、処置具6の先端6aが表示画面5aの中心を通る所定の水平線Lh上に配置されるように、表示画面5aに表示される内視鏡画像Aの回転角度を制御する。具体的には、プロセッサ1aは、図10に示される制御方法を実行する。

[0050] 本実施形態に係る制御方法は、ステップS1、S2と、処置具6の先端6aが所定の基準線L上に配置されているか否かを判断するステップS21と、ステップS3、S6～S8と、を含む。

第1実施形態と同様に、ユーザインタフェース1fが回転モードのONの入力を受け付けたことに応答し（ステップS1のYES）、プロセッサ1aは第1画像A1を取得する（ステップS2）。

[0051] 次に、プロセッサ1aは、第1画像A1内の処置具6を認識し、処置具6の先端6aが所定の基準線L上に配置されているかを判断する（ステップS21）。所定の基準線Lは、第1画像A1の中心点Cを通る水平線であり、表示画面5aの中心点を通る所定の水平線Lhと対応する。

先端6aが基準線L上に配置されている場合（ステップS21のYES）、プロセッサ1aは、ステップS3、S6～S8を実行せず、ステップS2に戻る。この場合、プロセッサ1aは、第1画像A1を表示装置5に出力し表示画面5aに表示させる。

[0052] 図9Aに示されるように、先端6aが基準線L上に配置されていない場合（ステップS21のNO）、次に、プロセッサ1aは、第1画像A1内の処置具6の第1角度 θ_1 を検出する。第1角度 θ_1 は、中心点Cと先端6aとを結ぶ線分Fが基準線Lに対して成す角度である。

次に、プロセッサ1aは、第1画像A1に対して第1角度 θ_1 だけ回転した内視鏡画像Aである第2画像A2を生成する（ステップS6）。すなわち

、本実施形態において、目標角度 θ_t は 0° である。第2画像A2内において、先端6aの偏角（第2角度）は 0° であり、先端6aは所定の基準線L上に配置される。

その後、ステップS2，S21，S3，S6，S7が繰り返されることによって、表示画面5a上の処置具6の角度 θ は 0° に維持され、処置具6の先端6aは水平線Lh上に維持される。

[0053] 以上説明したように、本実施形態によれば、内視鏡2によって撮像された内視鏡画像Aである第1画像A1内の処置具6の先端6aが基準線L上に配置されているときは、第1画像A1が表示画面5aに表示される。一方、先端6aが基準線L上に配置されていないときは、第1画像A1に対して回転し先端6aが基準線L上に配置された第2画像A2が自動的に生成され、第1画像A1に代えて第2画像A2が表示画面5aに表示される。

[0054] このように、表示画面5a上の処置具6の先端6aが所定の水平線Lh上に配置されるように、表示画面5aに表示される内視鏡画像A1，A2の上下方向がプロセッサ1aによって自動制御される。したがって、処置具6を操作中の術者は、内視鏡画像Aの上下方向の調整のために内視鏡2を手動で操作する必要がない。すなわち、術者が処置具6から手を放すことなく、術者が処置を行い易い適切な上下方向の内視鏡画像A1，A2を提供することができる。

[0055] 本実施形態において、所定の基準線Lが中心点Cを通る水平線であることとしたが、所定の基準線Lの向きおよび位置は適宜変更可能である。

例えば、表示画面5aの中心点を通る鉛直線Lv上に先端6aを配置したい場合、所定の基準線Lは、中心点Cを通る鉛直線であってもよい。または、表示画面5aの中心点を通る斜めの直線上に先端6aを配置したい場合、所定の基準線Lは、中心点Cを通る斜めの直線であってもよい。

[0056] （第4実施形態）

次に、本発明の第4実施形態に係る制御装置、内視鏡システム、制御方法および制御プログラムについて図面を参照して説明する。

本実施形態は、図 1 1 A から図 1 1 C に示されるように、第 1 画像 A 1 内の処置具 6 の第 1 角度 $\theta 1$ の目標角度 θt からのずれ量が所定の閾値 X を超えたときに第 2 画像 A 2 の生成を実行する点において、第 1 実施形態と相違する。本実施形態においては、第 1 実施形態と異なる構成について説明し、第 1 実施形態と共通する構成については同一の符号を付して説明を省略する。

[0057] 第 1 実施形態と同様、本実施形態に係る内視鏡システム 1 0 は、制御装置 1、内視鏡 2、移動装置 3、内視鏡プロセッサ 4 および表示装置 5 を備える。

本実施形態において、制御装置 1 が移動装置 3 を制御している間、プロセッサ 1 a は、常に回転モードで動作し、図 1 2 に示される制御方法を実行する。

本実施形態に係る制御方法は、ステップ S 2、S 3 と、第 1 角度 $\theta 1$ と目標角度 θt との差分の絶対値が所定の閾値以下であるか否かを判断するステップ S 3 1 と、ステップ S 5 ~ S 7 と、を含む。

[0058] プロセッサ 1 a は、最新の内視鏡画像 A である第 1 画像 A 1 を内視鏡 2 から取得し（ステップ S 2）、第 1 画像 A 1 内の処置具 6 の第 1 角度 $\theta 1$ を検出する（ステップ S 3）。

次に、プロセッサ 1 a は、第 1 角度 $\theta 1$ が目標角度 $\theta t \pm X$ の範囲内であるか否かを判断する（ステップ S 3 1）。

図 1 1 A に示されるように、第 1 角度 $\theta 1$ が目標角度 $\theta t \pm X$ の範囲内である場合（ステップ S 3 1 の YES）、すなわち角度 $\theta 1$ 、 θt 間の差の絶対値が閾値 X 以下である場合、プロセッサ 1 a は、ステップ S 5 ~ S 7 を実行せず、ステップ S 2 に戻る。この場合、プロセッサ 1 a は、第 1 画像 A 1 を表示装置 5 に出力し表示画面 5 a に表示させる。

[0059] 図 1 1 B に示されるように、第 1 角度 $\theta 1$ が目標角度 $\theta t \pm X$ の範囲外である場合（ステップ S 3 1 の NO）、すなわち角度 $\theta 1$ 、 θt 間の差の絶対値が閾値 X よりも大きい場合、次に、プロセッサ 1 a は、第 1 角度 $\theta 1$ と目

標角度 θ_t との差分 $\Delta\theta$ を算出し（ステップ S5）、第1画像 A1 に対して差分 $\Delta\theta$ だけ回転した内視鏡画像 A である第2画像 A2 を生成する（ステップ S6）。

第1実施形態と同様、ステップ S2～S7 が繰り返されることによって、第1角度 θ_1 が目標角度 $\theta_t \pm X$ の範囲から外れる度に、表示画面 5a に表示される内視鏡画像 A が回転し、表示画面 5a 上の処置具 6 の角度は目標角度 θ_t を含む所定の範囲内に維持される。

[0060] 以上説明したように、本実施形態によれば、内視鏡 2 によって撮像された内視鏡画像 A である第1画像 A1 内の処置具 6 の第1角度 θ_1 が目標角度 $\theta_t \pm X$ の範囲内であるときは、第1画像 A1 が表示画面 5a に表示される。一方、第1角度 θ_1 が目標角度 $\theta_t \pm X$ の範囲から外れたときは、第1画像 A1 に対して回転し処置具 6 の第2角度 θ_2 が目標角度 θ_t と等しい第2画像 A2 が自動的に生成され、第1画像 A1 に代えて第2画像 A2 が表示画面 5a に表示される。

[0061] このように、表示画面 5a 上の処置具 6 の角度が目標角度 $\theta_t \pm X$ の範囲内となるように、表示画面 5a に表示される内視鏡画像 A1, A2 の上下方向がプロセッサ 1a によって自動制御される。したがって、処置具 6 を操作中の術者は、内視鏡画像 A の上下方向の調整のために内視鏡 2 を手動で操作する必要がない。すなわち、術者が処置具 6 から手を放すことなく、術者が処置を行い易い適切な上下方向の内視鏡画像 A1, A2 を提供することができる。

本実施形態においても、第1から第3実施形態と同様に、制御方法がステップ S1, S8 を含み、プロセッサ 1a が、ユーザインタフェース 1f への回転モードの ON および OFF の入力に応答して、回転モードを開始および終了してもよい。

[0062] 上記各実施形態において、所定の基準線 L が、第1画像 A1 の水平線であることとしたが、所定の基準線 L はこれに限定されるものではなく、任意の方向に延びる線を基準線 L に設定することができる。

例えば、所定の基準線 L は、第1画像 $A1$ の縦方向（上下方向）に延びる垂直線であってもよく、または、第1画像 $A1$ の斜め方向に延びる線であってもよい。

[0063] 上記各実施形態において、プロセッサ1aが、第1画像 $A1$ の中心点 C を通り光軸に平行な回転軸線 D 回りに回転した第2画像 $A2$ を生成することとしたが、回転軸線 D の方向および位置は、ユーザの要求等に応じて適宜変更可能である。すなわち、回転軸線 D は、光軸に対して傾斜していてもよく、中心点 C からずれた位置を通ってもよい。

[0064] 上記各実施形態において、プロセッサ1aが、第1画像 $A1$ 内の処置具6の第1角度 $\theta1$ に基づき第2画像 $A2$ を生成する第1回転モードと、第1画像 $A1$ 内の解剖学的特徴に基づき第4画像 $A4$ を生成する第2回転モードのいずれかで動作可能に構成されていてもよい。プロセッサ1aは、ユーザインタフェース1fが回転モードのOFFの入力を受け付けたことに応答し、第2回転モードを実行する。

第1回転モードにおいて、プロセッサ1aは、第1から第4実施形態の制御方法のいずれかを実行する。

[0065] 図13Aおよび図13Bに示されるように、被検体内での内視鏡2の移動に伴って、表示画面5aに表示される内視鏡画像A内の生体組織の解剖学的特徴 G の角度が変化する。解剖学的特徴 G の角度は、内視鏡画像Aの中心点 C 回りの回転角である。第2回転モードは、内視鏡画像A内の解剖学的特徴 G を所定の目標角度 θs で表示画面5aに表示するモードであり、例えば処置具6によって処置部位を処置する前および後等、処置部位の処置以外の場面で使用される。

[0066] 記憶部1cには、解剖学的特徴 G の種類毎に、内視鏡画像A内での解剖学的特徴 G の所定の目標角度 θs が記憶されている。第2回転モードにおいて、プロセッサ1aは、内視鏡2から第1画像 $A1$ を取得し、第1画像 $A1$ 内の生体組織の解剖学的特徴 G を検出し、解剖学的特徴 G の種類を認識する。次に、図13Cに示されるように、プロセッサ1aは、第1画像 $A1$ 内の解

剖学的特徴Gの角度と、記憶部1cに記憶されている解剖学的特徴Gの種類の目標角度 θ_s とに基づき、第1画像A1に対して回転し解剖学的特徴Gの角度が目標角度 θ_s と等しい第4画像A4を生成する。例えば、解剖学的特徴Gが大動脈である場合、目標角度 θ_s は大動脈が内視鏡画像Aの下側において水平に配置される角度である。

[0067] 表示画面5aに表示される内視鏡画像Aの上下方向が変化すると、臓器の配置や生体組織の見え方は変化する。したがって、術者が内視鏡画像A内の臓器や生体組織を容易に認識するためには、表示画面5aに表示される内視鏡画像Aの上下方向が適切であることが重要である。第1回転モードがOFFであるときにプロセッサ1aが第2回転モードにおいて表示画面5aに表示される内視鏡画像Aの上下方向を制御することによって、表示画面5aに表示される内視鏡画像Aの上下方向を適切に調整し、生体組織の解剖学的特徴Gを所定の目標角度 θ_s で表示画面5a上に表示することができる。

[0068] 上記第1から第4実施形態は、適宜組み合わせられてもよい。例えば、プロセッサ1aは、第1から第4実施形態において説明した4種類の回転モードで動作可能であってもよい。この場合、ユーザが、4種類の中から選択した回転モードをユーザインタフェース1fに入力し、プロセッサ1aが、入力された回転モードを実行してもよい。

符号の説明

- [0069] 1 制御装置
- 1 a プロセッサ
 - 1 c 記憶部
 - 1 f ユーザインタフェース
 - 1 g 制御プログラム
- 2 内視鏡
- 3 移動装置
- 5 表示装置
- 5 a 表示画面

6 処置具

6 b シャフト

1 0 内視鏡システム

$\theta 1$ 第1角度

$\theta 2$ 第2角度

$\theta 3$ 第3角度

θt 目標角度

$\Delta \theta$ 差分

A 内視鏡画像（画像）

A 1 内視鏡画像、第1画像

A 2 内視鏡画像、第2画像

A 3 内視鏡画像、第3画像

A 4 内視鏡画像、第4画像

B シャフトの長手軸

C 中心点

D 回転軸線

G 解剖学的特徴

L 基準線

L h 水平線

請求の範囲

- [請求項1] 内視鏡の撮像素子によって撮像され表示装置の表示画面に表示される画像を制御する制御装置であって、
プロセッサを備え、
該プロセッサが、
前記撮像素子によって撮像された画像である第1画像を取得し、
処置具の第1角度を検出し、該第1角度は、前記第1画像内の前記処置具が前記第1画像の平面に対して設定された所定の基準線に対して成す角度であり、
前記第1角度および所定の目標角度に基づいて前記第1画像に対して回転した第2画像を生成し、該第2画像内の前記処置具が前記所定の基準線に対して成す第2角度が前記所定の目標角度と等しい、制御装置。
- [請求項2] 前記プロセッサが、前記撮像素子を回転させることによって前記第2画像を生成する、請求項1に記載の制御装置。
- [請求項3] 前記プロセッサが、前記第1画像を画像処理により回転させることによって前記第2画像を生成する、請求項1に記載の制御装置。
- [請求項4] 前記目標角度が0°である、請求項1に記載の制御装置。
- [請求項5] 前記プロセッサが、前記第1画像を前記内視鏡の光軸と平行な回転軸線回りに回転させる、請求項1に記載の制御装置。
- [請求項6] 前記回転軸線が、前記第1画像の中心点を通る、請求項5に記載の制御装置。
- [請求項7] 前記第1角度は、前記第1画像内の前記処置具のシャフトの長手軸が前記基準線と成す角度であり、
前記第2角度は、前記第2画像内の前記処置具のシャフトの長手軸が前記基準線と成す角度である、請求項1に記載の制御装置。
- [請求項8] 前記基準線が、前記第1画像における水平線に対して所定の角度をなす直線であり、前記第1画像に対して固定されている、請求項1に

記載の制御装置。

- [請求項9] 前記基準線が、前記表示画面における水平線と対応する前記第1画像における水平線である、請求項1に記載の制御装置。
- [請求項10] 前記基準線が、前記表示画面における垂直線と対応する前記第1画像における垂直線である、請求項1に記載の制御装置。
- [請求項11] 前記プロセッサは、前記第1角度と前記目標角度との差の絶対値が閾値よりも大きいときに、前記第2画像を生成する、請求項1に記載の制御装置。
- [請求項12] ユーザからのトリガの入力を受け付けるユーザインタフェースをさらに備え、
前記プロセッサは、
前記ユーザインタフェースが第1トリガを受け付けたことに応答して、前記撮像素子によって取得された画像である第3画像を取得し、
前記目標角度を前記第3画像内の前記処置具の第3角度に設定し、
該第3角度は、前記第3画像内の前記処置具が前記基準線に対して成す角度である、請求項1に記載の制御装置。
- [請求項13] 前記目標角度を設定した後、
前記プロセッサは、前記ユーザインタフェースが第2トリガを受け付けたことに応答して、前記第1画像を取得する、請求項12に記載の制御装置。
- [請求項14] 前記プロセッサは、前記処置具の先端が前記表示画面における所定の水平線上に配置される前記処置具の角度を前記目標角度に設定する、請求項1に記載の制御装置。
- [請求項15] 前記プロセッサが、回転モードで動作可能であり、
該回転モードにおいて、前記プロセッサが、前記第1画像の取得、前記第1角度の検出および前記第2画像の生成を定期的に行う、請求項1に記載の制御装置。
- [請求項16] 前記回転モードのON/OFFの入力を受け付けるユーザインタフ

エースをさらに備える請求項 15 に記載の制御装置。

- [請求項17] 解剖学的特徴の種類毎に、前記解剖学的特徴の前記所定の目標角度を記憶する記憶部をさらに備え、
- 前記ユーザインタフェースが前記回転モードのOFFの入力を受け付けた場合、
- 前記プロセッサが、
- 前記第1画像内の前記解剖学的特徴の種類を認識し、
- 前記記憶部に記憶されている認識された前記種類の前記所定の目標角度に基づき、前記第1画像に対して回転した第4画像を生成する、
- 請求項16に記載の制御装置。

- [請求項18] 内視鏡と、
- 該内視鏡を被検体内で移動させる移動装置と、
- 請求項1から請求項17のいずれかに記載の制御装置と、を備える内視鏡システム。

- [請求項19] 内視鏡の撮像素子によって撮像され表示装置の表示画面に表示される画像を制御する制御方法であって、
- 前記撮像素子によって撮像された画像である第1画像を取得する工程と、
- 処置具の第1角度を検出し、該第1角度は、前記第1画像内の前記処置具が前記第1画像の平面に対して設定された所定の基準線に対して成す角度である、工程と、
- 前記第1角度および所定の目標角度に基づいて前記第1画像に対して回転した第2画像を生成し、該第2画像内の前記処置具が前記所定の基準線に対して成す第2角度が前記所定の目標角度と等しい、工程と、を含む制御方法。

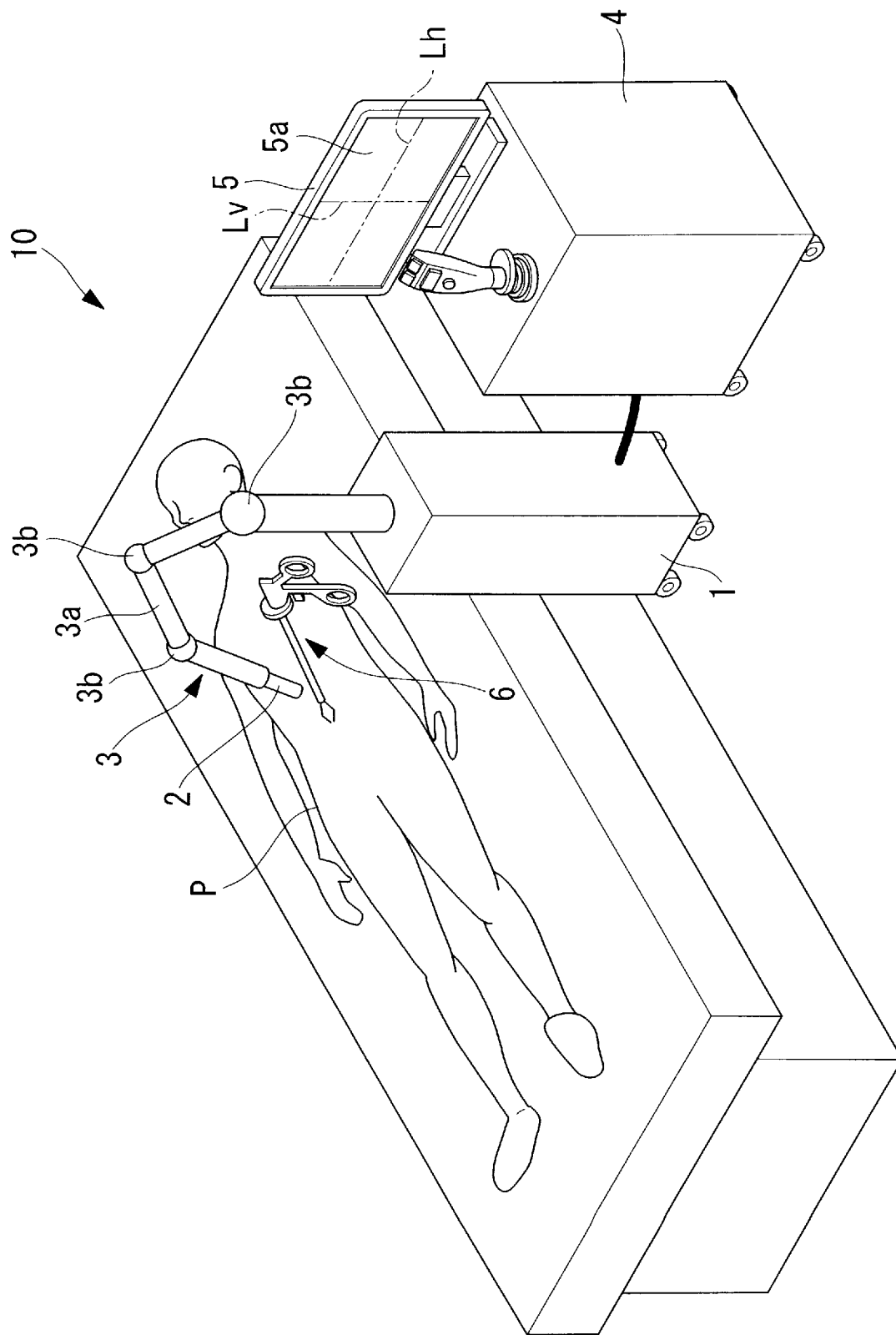
- [請求項20] 内視鏡の撮像素子によって撮像され表示装置の表示画面に表示される画像を制御するための制御プログラムであって、
- 前記撮像素子によって撮像された画像である第1画像を取得する工

程と、

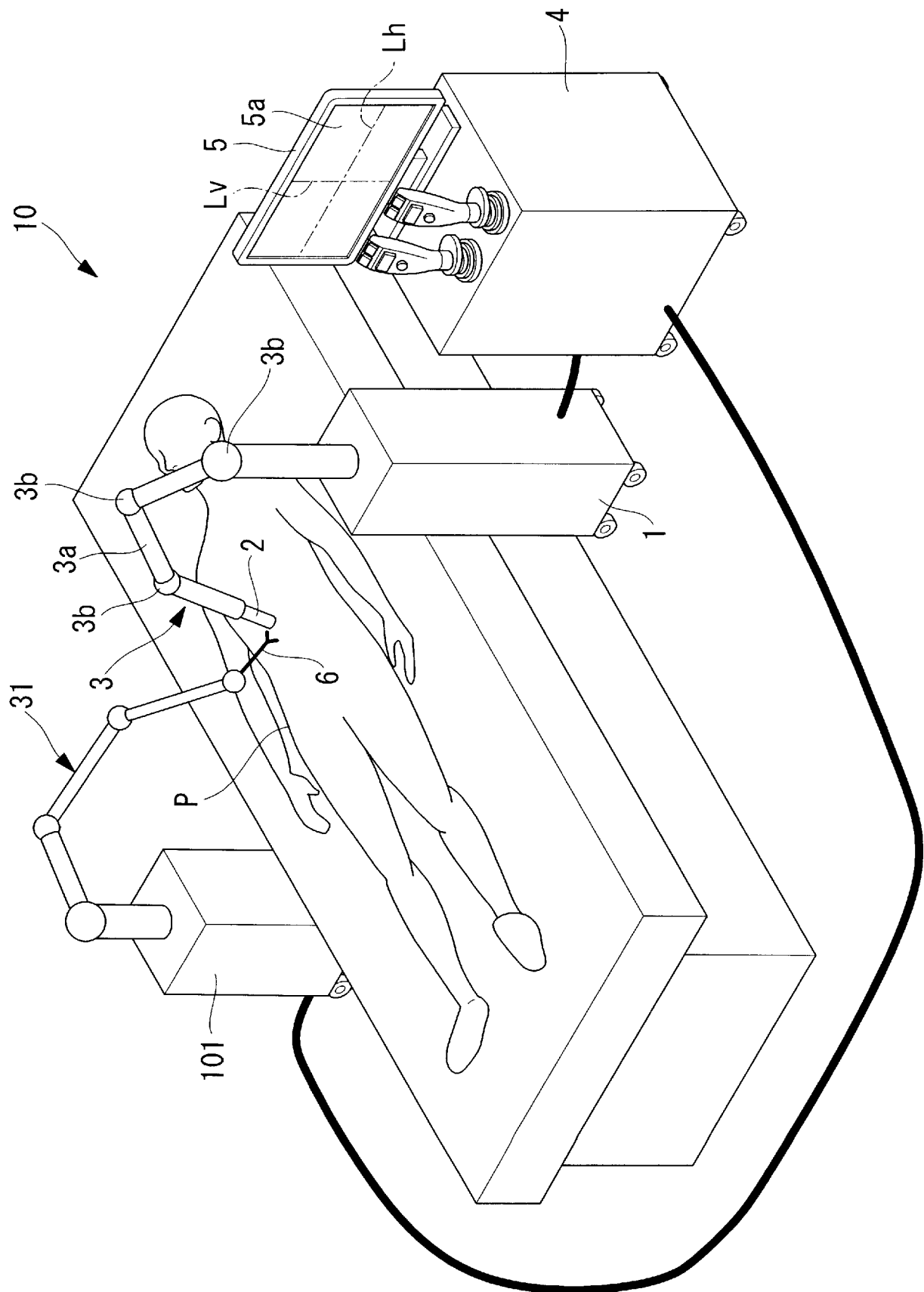
処置具の第 1 角度を検出し、該第 1 角度は、前記第 1 画像内の前記処置具が前記第 1 画像の平面に対して設定された所定の基準線に対して成す角度である、工程と、

前記第 1 角度および所定の目標角度に基づいて前記第 1 画像に対して回転した第 2 画像を生成し、該第 2 画像内の前記処置具が前記所定の基準線に対して成す第 2 角度が前記所定の目標角度と等しい、工程と、をプロセッサに実行させる制御プログラム。

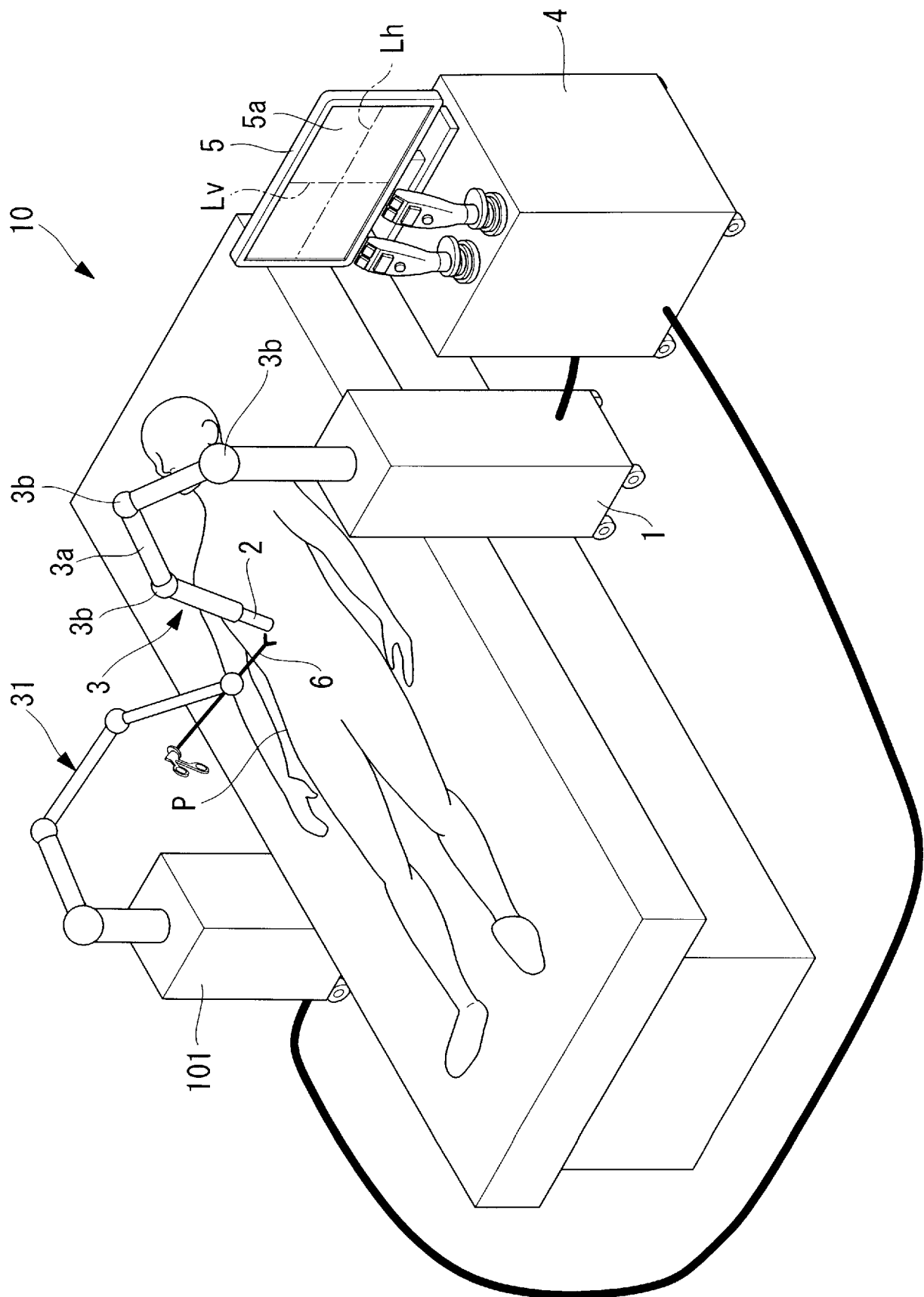
[図1A]



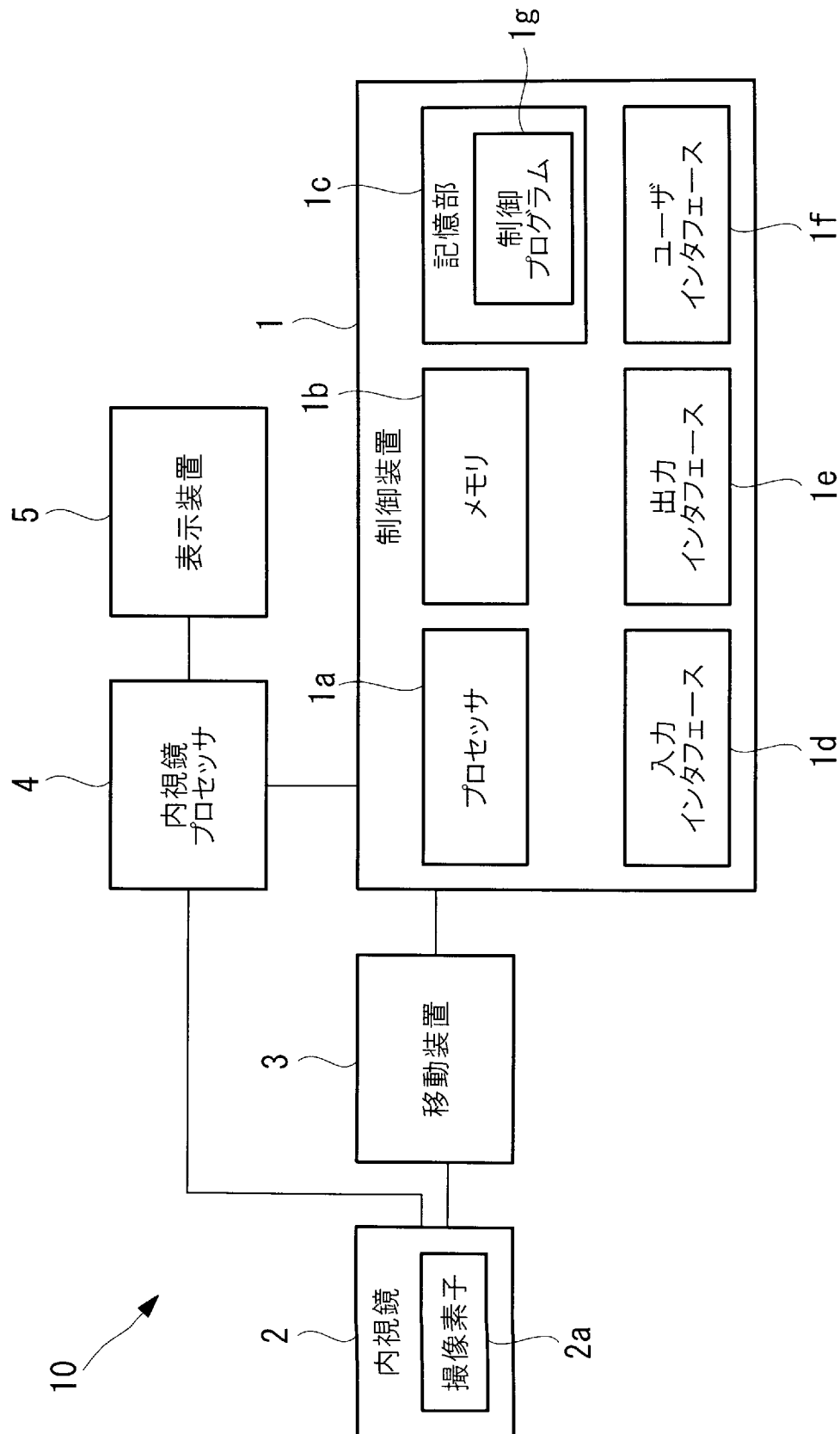
[図1B]



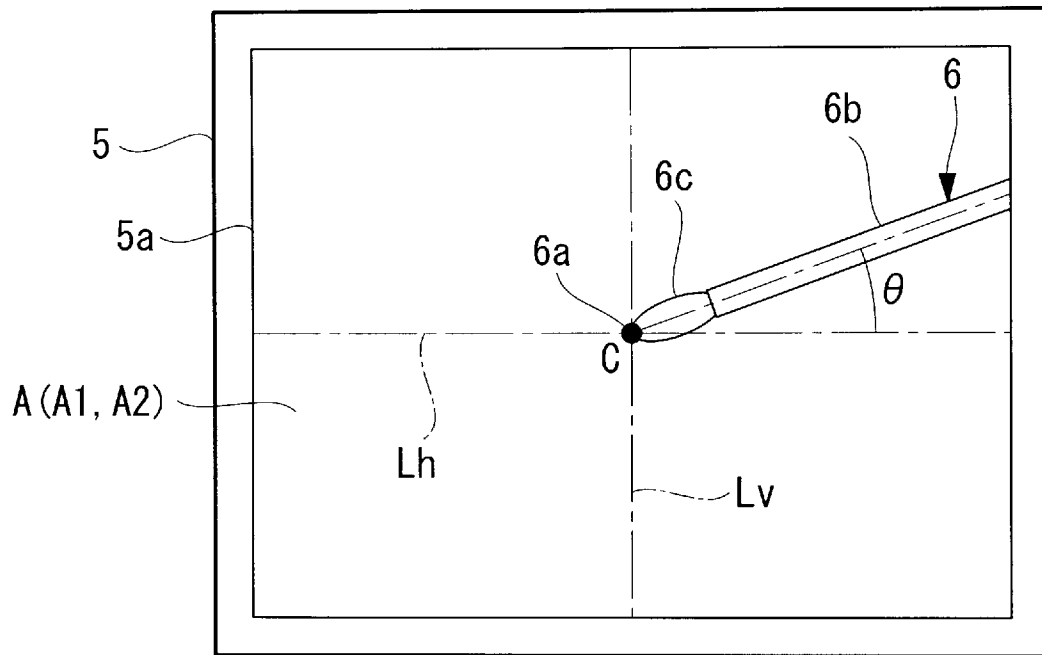
[図1C]



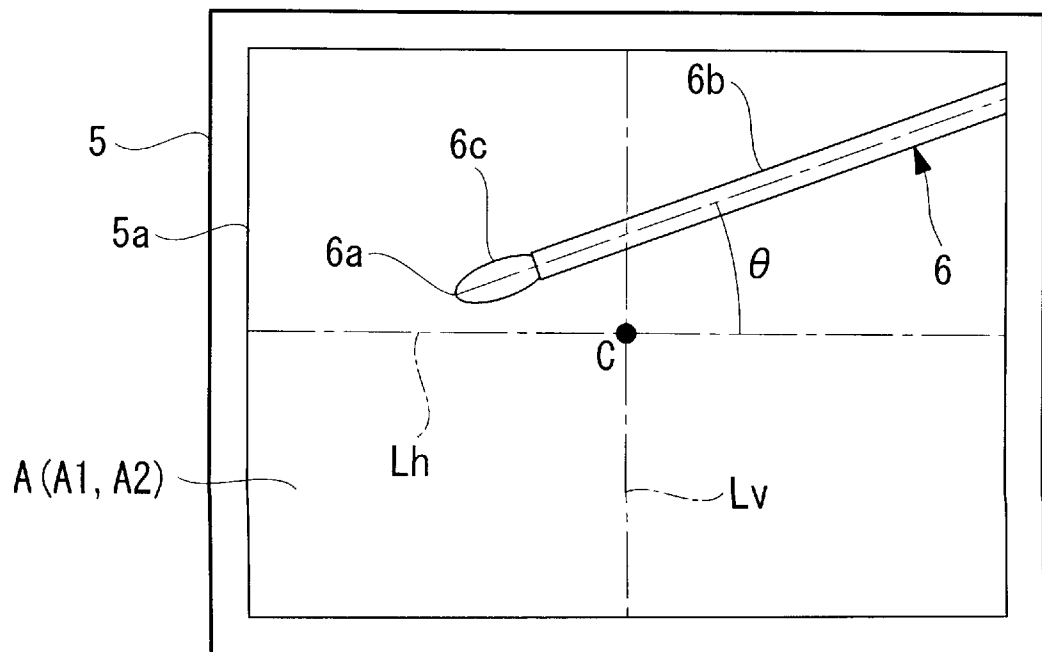
[図2]



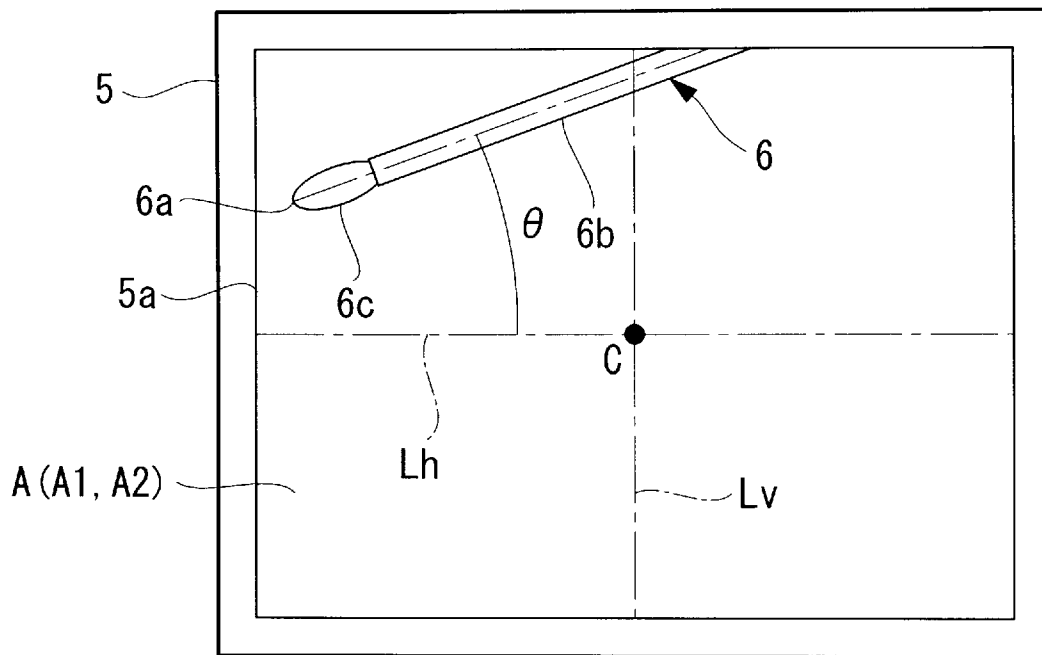
[図3A]



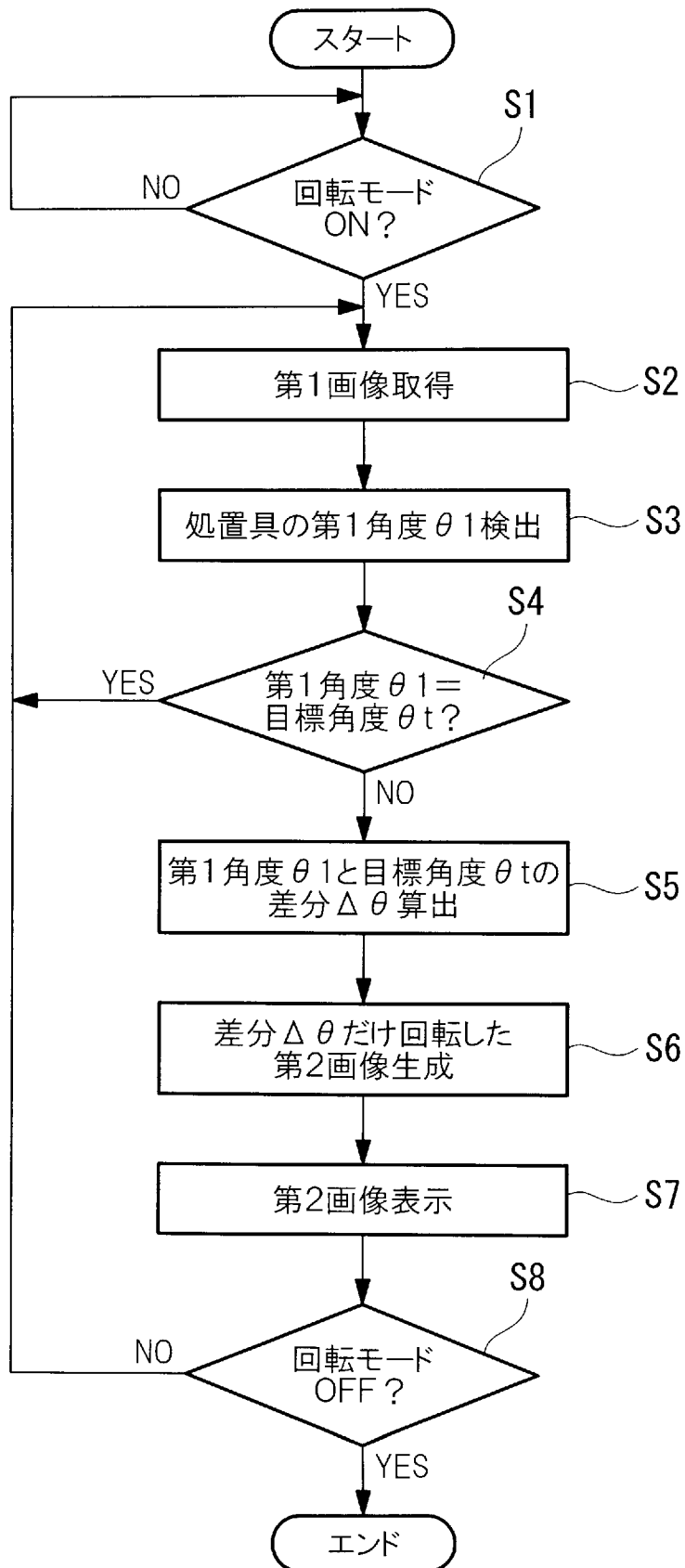
[図3B]



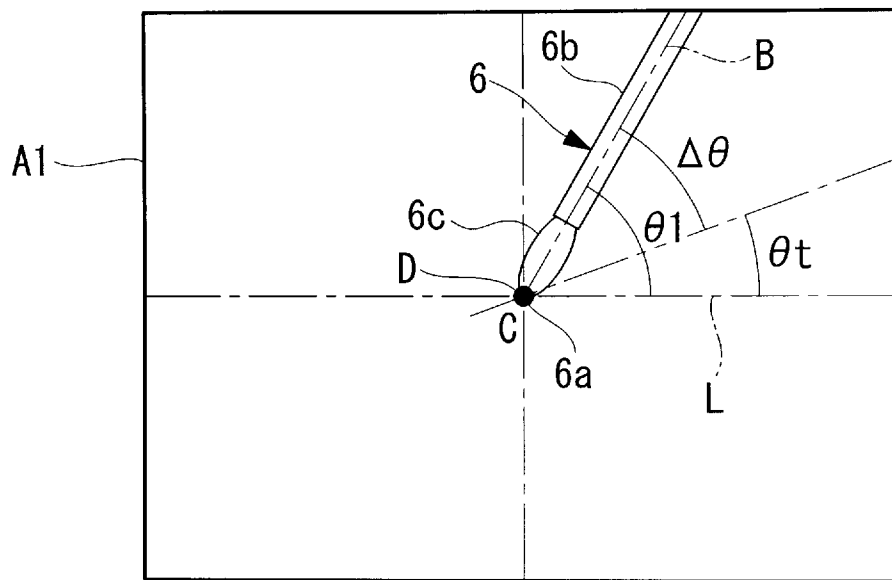
[図3C]



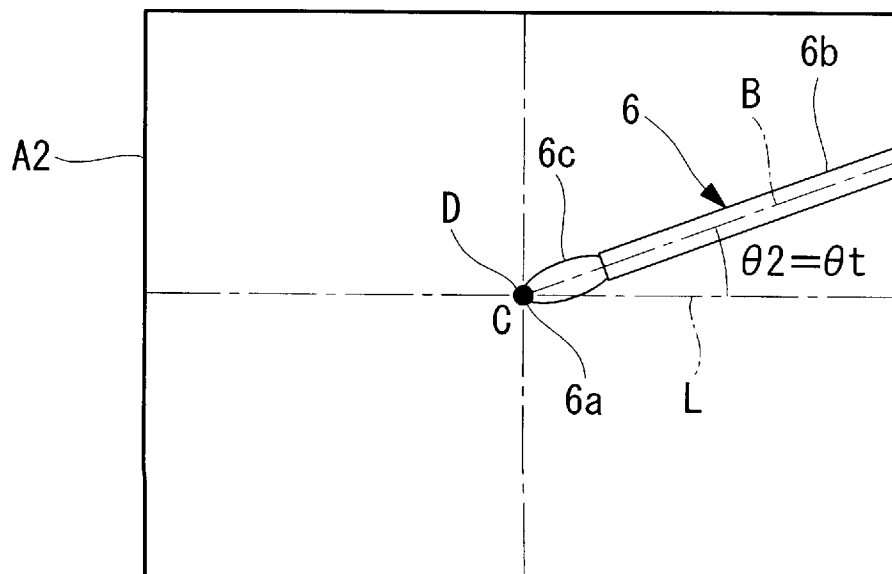
[図4]



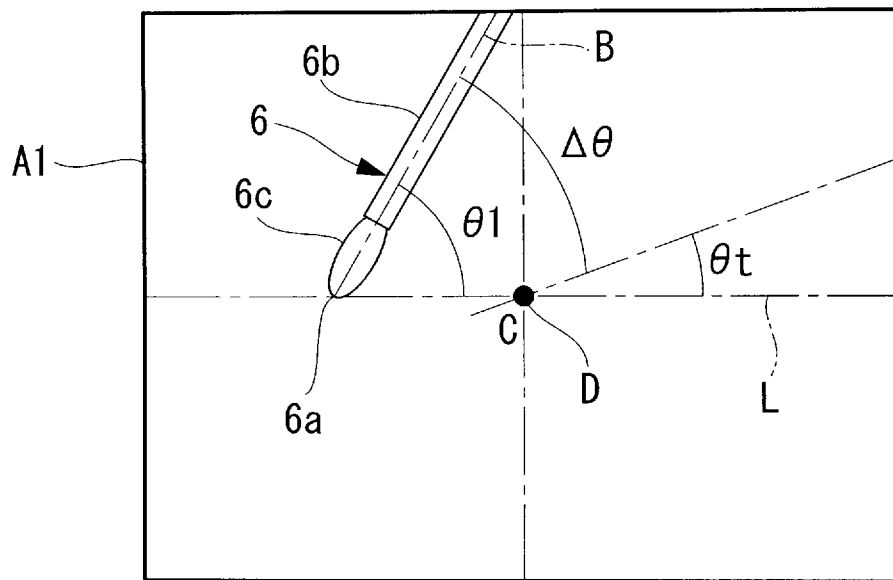
[図5A]



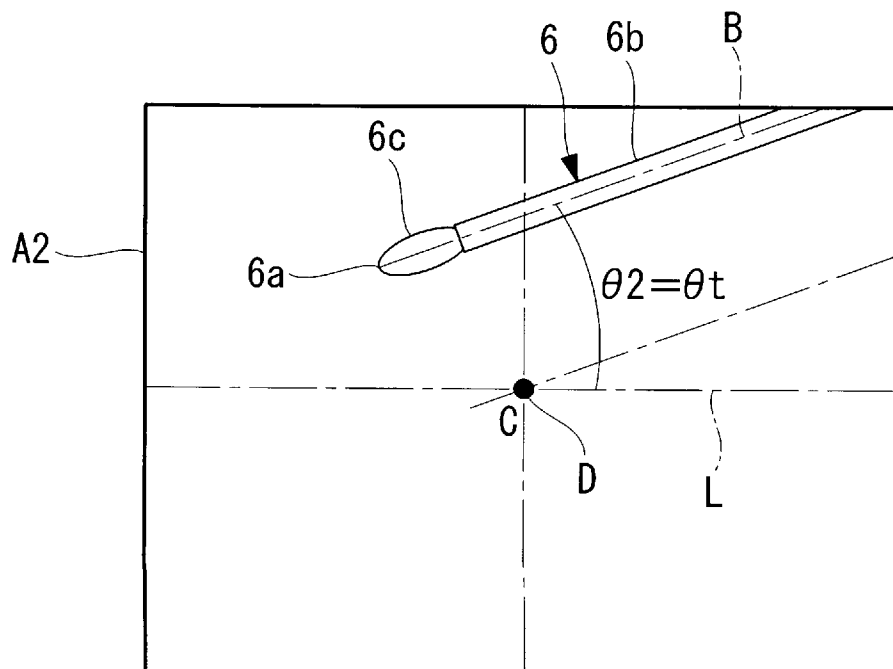
[図5B]



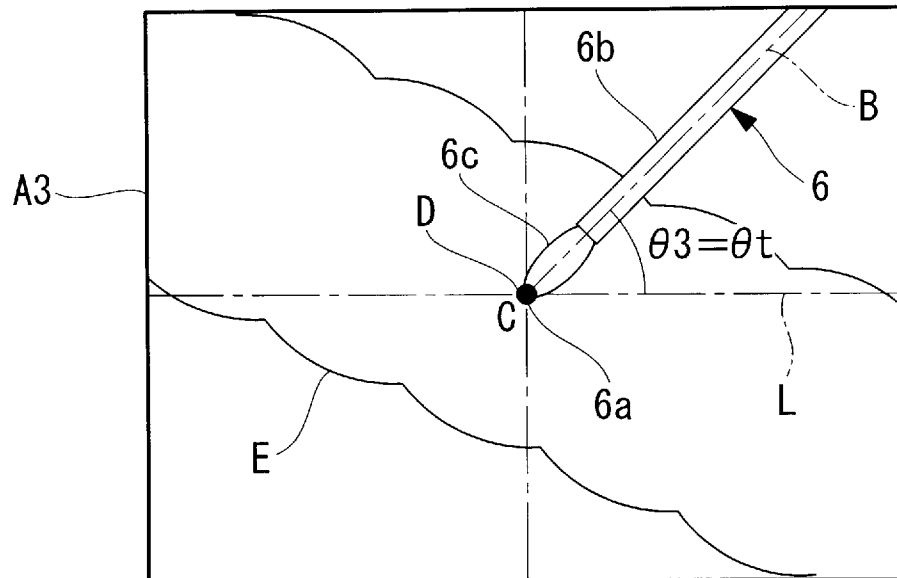
[図6A]



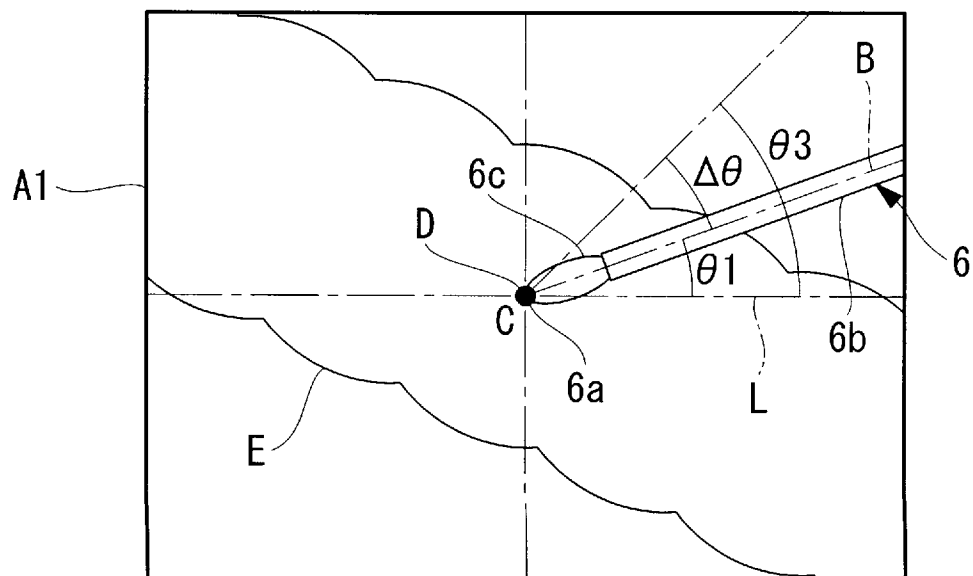
[図6B]



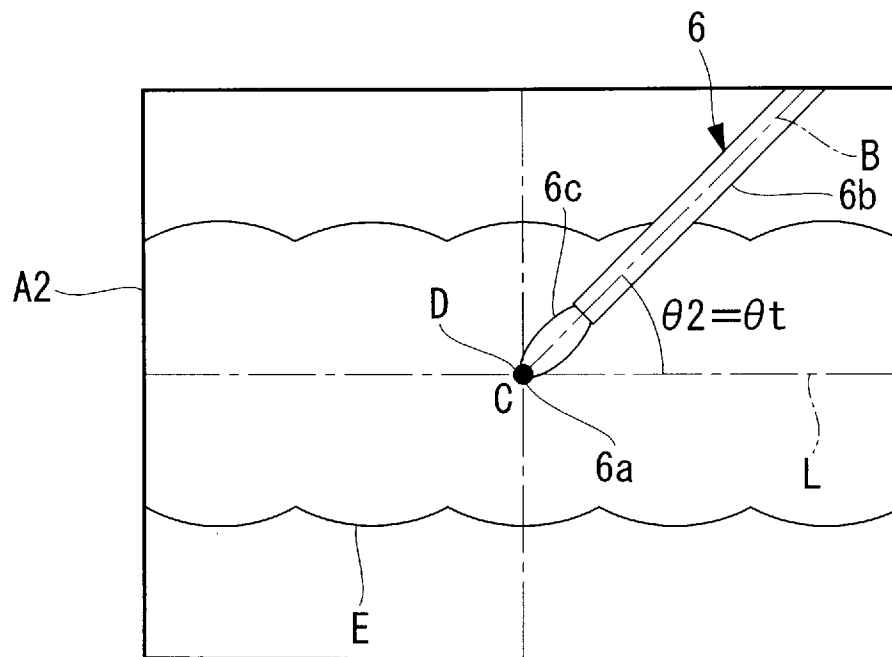
[図7A]



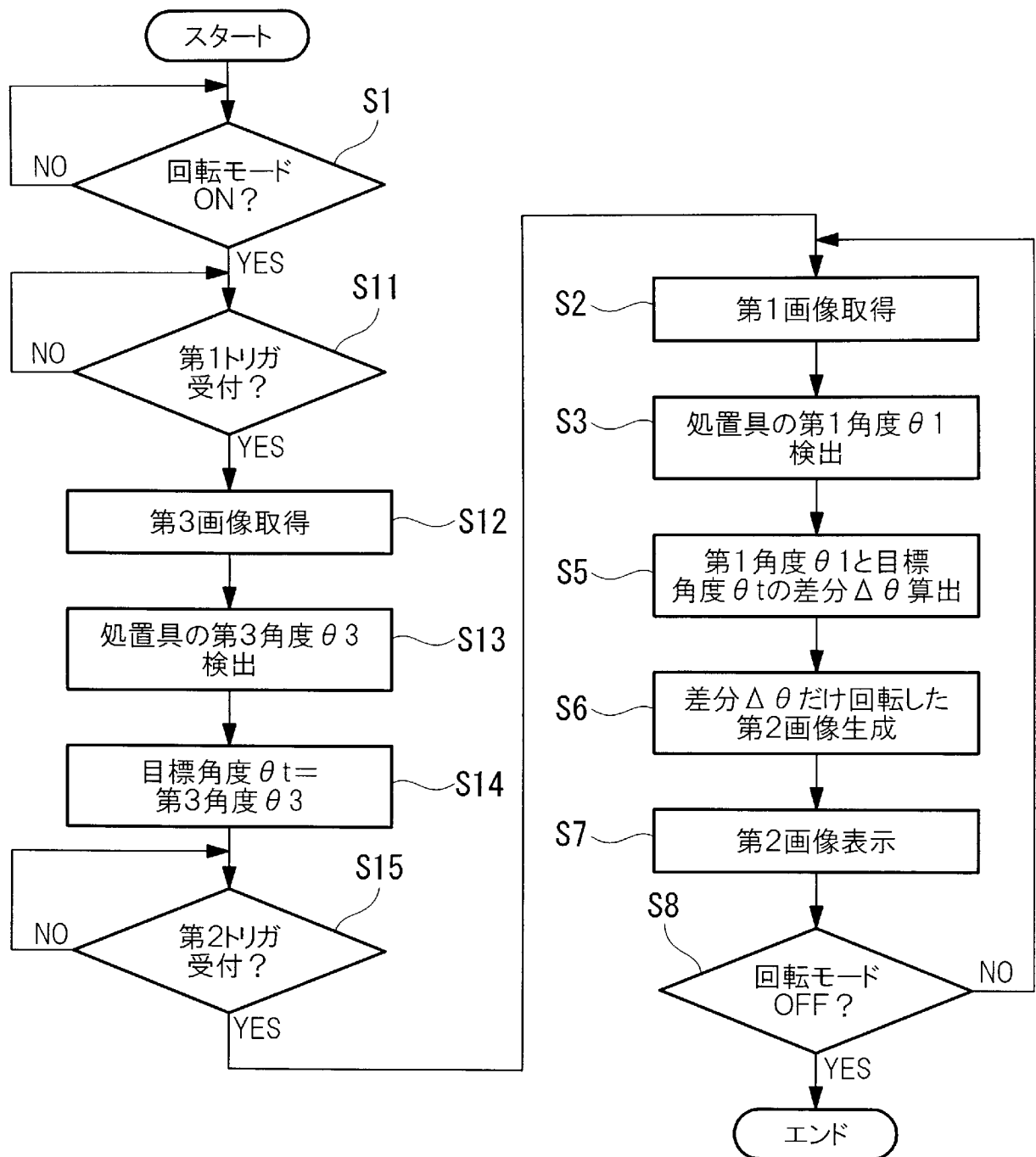
[図7B]



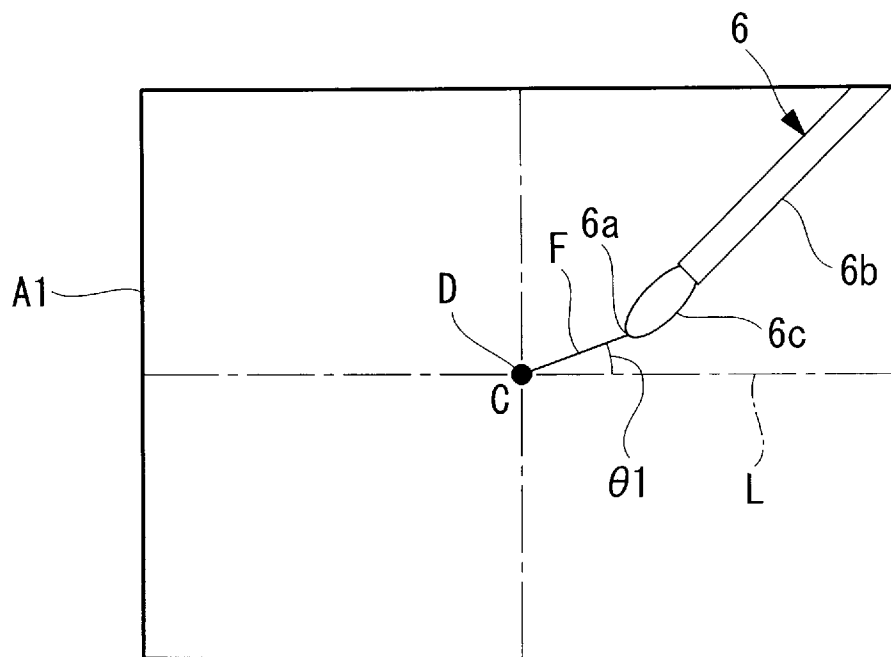
[図7C]



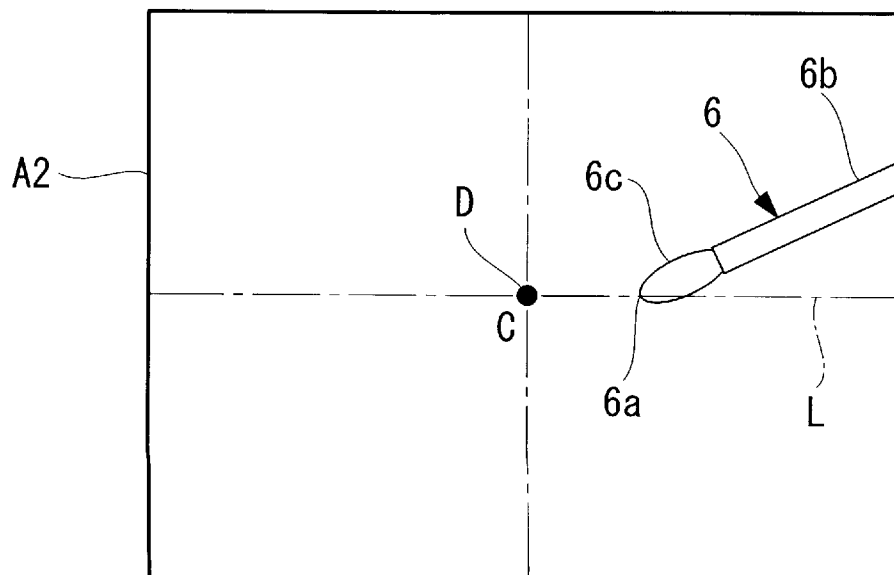
[図8]



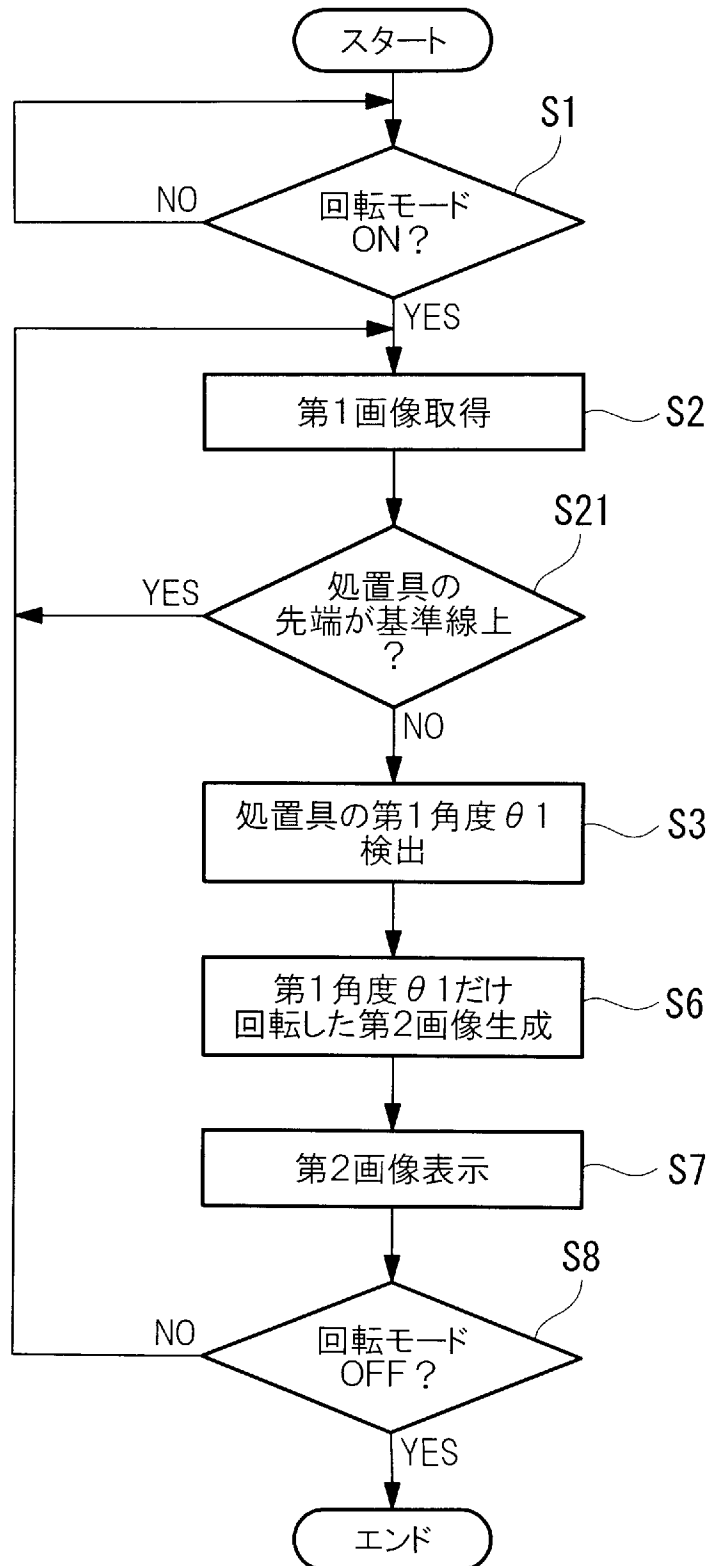
[図9A]



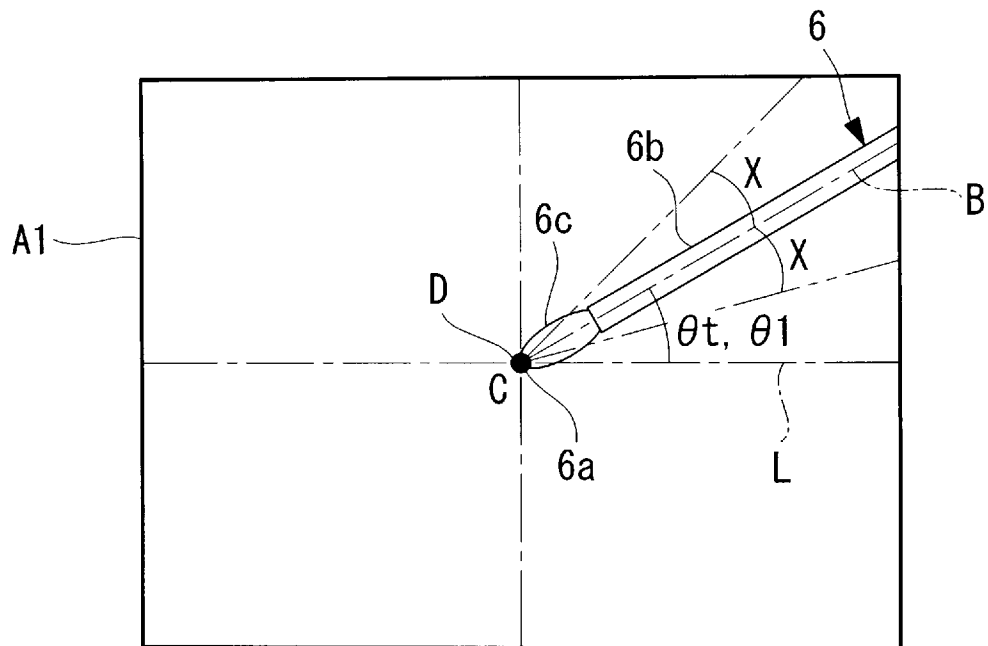
[図9B]



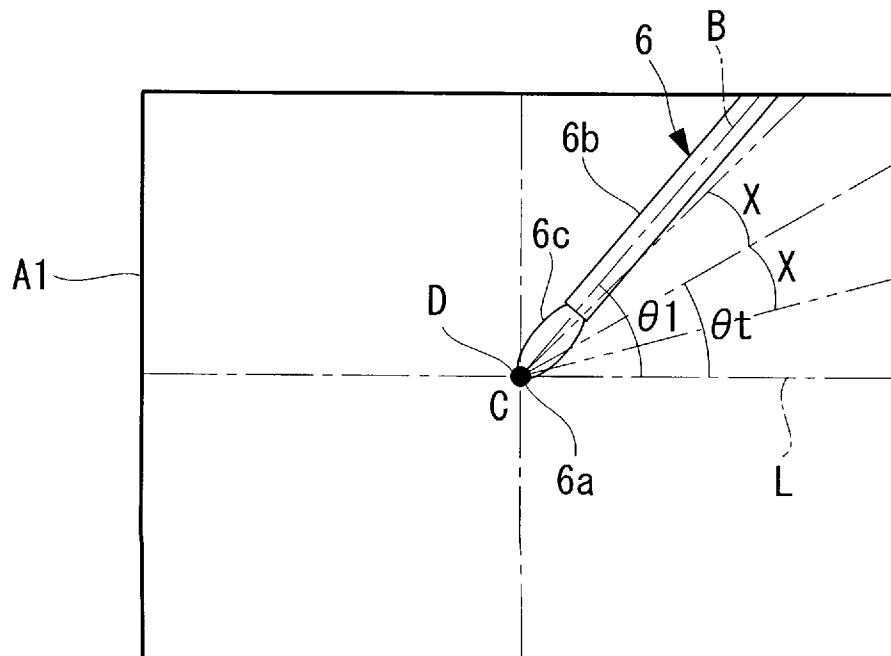
[図10]



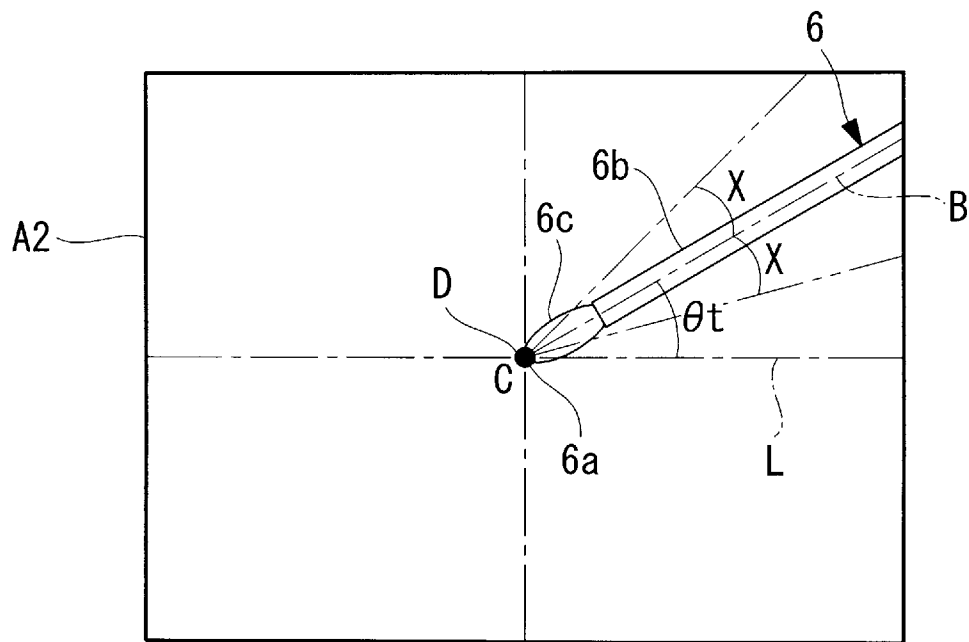
[図11A]



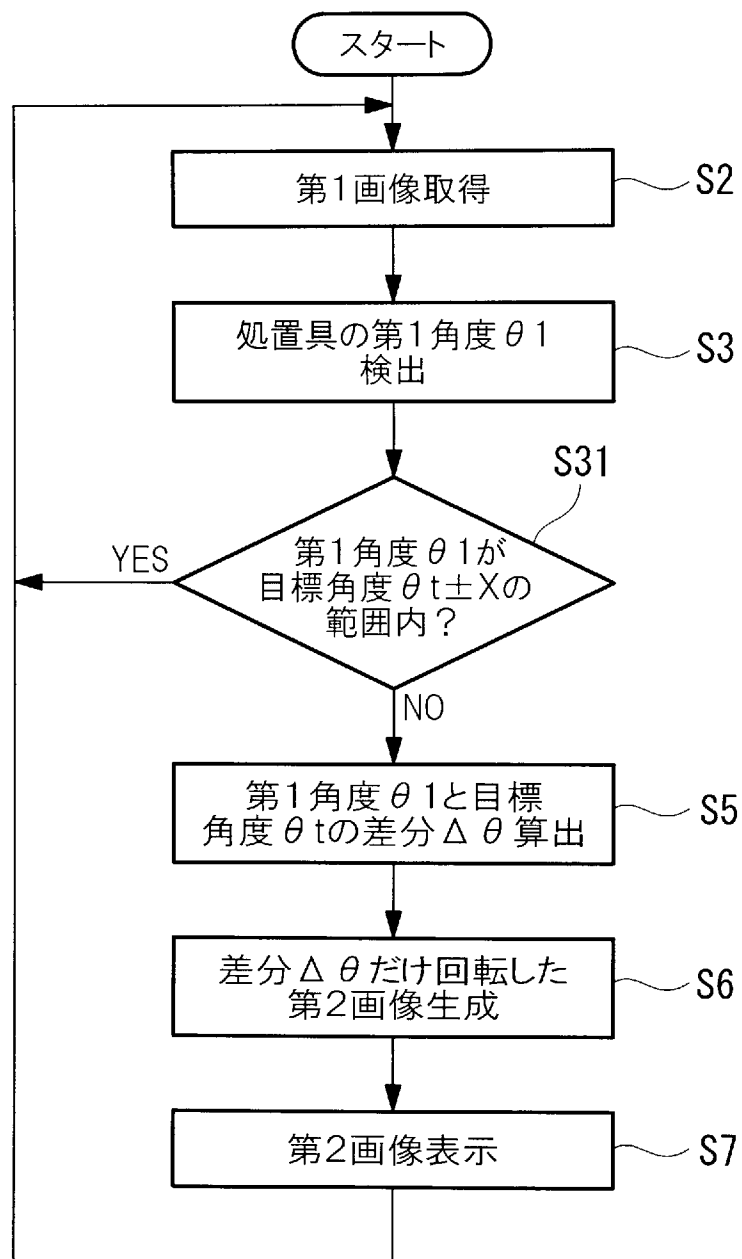
[図11B]



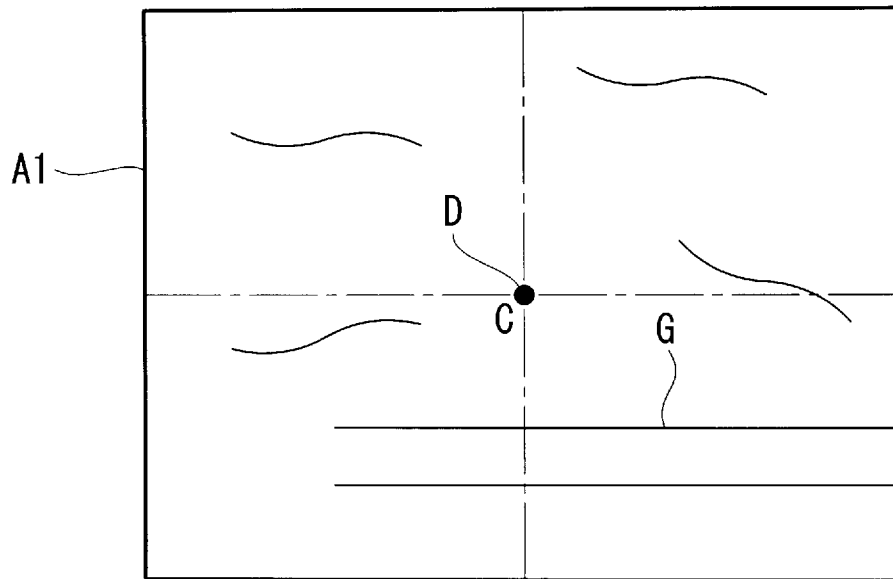
[図11C]



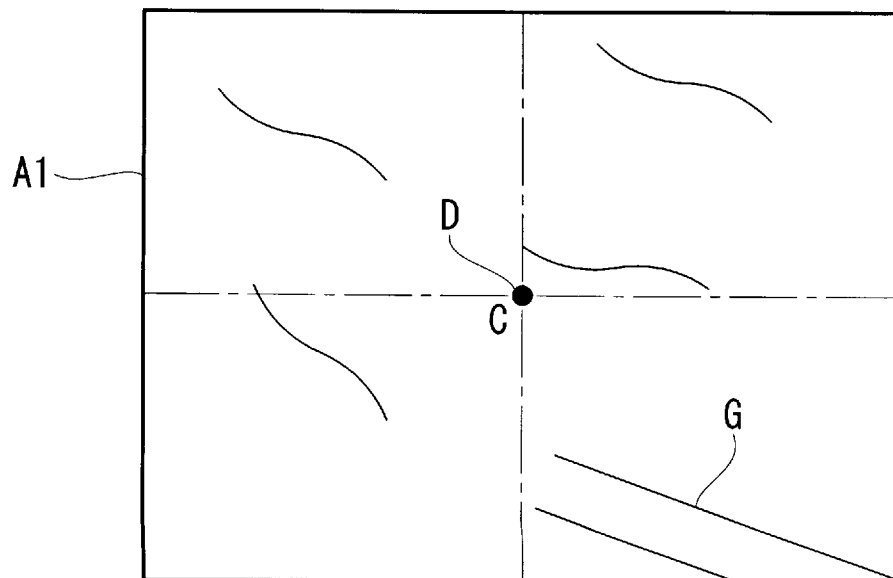
[図12]



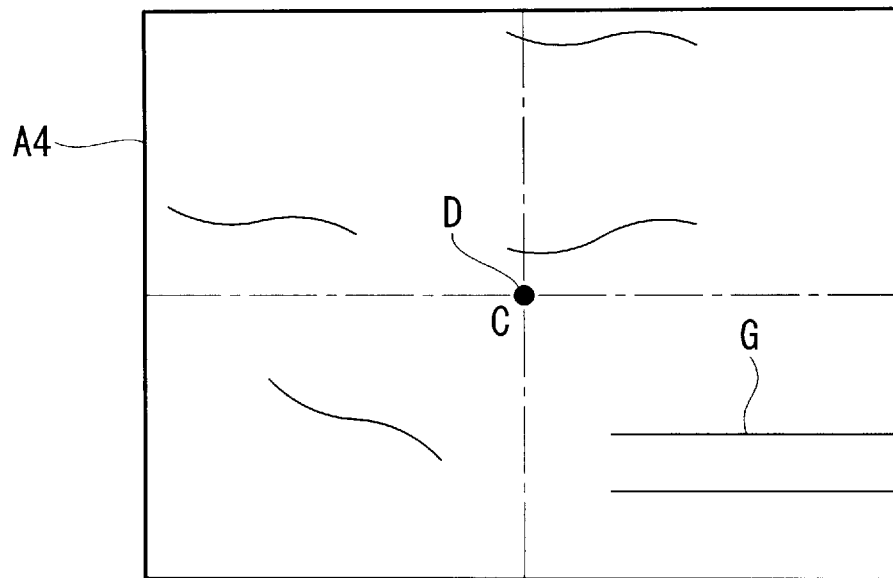
[図13A]



[図13B]



[図13C]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/033209

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**A61B 1/045**(2006.01)i

FI: A61B1/045 619

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61B1/045

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2021
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2021
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2021

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2013-192803 A (HOYA CORP.) 30 September 2013 (2013-09-30) paragraphs [0018]-[0077]	1, 3-11, 14-16, 19-20
Y		2, 18
A		12-13, 17
Y	JP 2003-088532 A (OLYMPUS OPTICAL CO., LTD.) 25 March 2003 (2003-03-25) paragraphs [0015]-[0147]	2, 18
Y	JP 2003-127076 A (OLYMPUS OPTICAL CO., LTD.) 08 May 2003 (2003-05-08) paragraphs [0009]-[0145]	18
Y	JP 2001-112704 A (OLYMPUS OPTICAL CO., LTD.) 24 April 2001 (2001-04-24) paragraphs [0007]-[0050]	18
A	JP 2007-301378 A (OLYMPUS MEDICAL SYSTEMS CORP.) 22 November 2007 (2007-11-22) entire text, all drawings	12-13



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

11 November 2021

Date of mailing of the international search report

22 November 2021

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/033209

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	WO 2018/051565 A1 (OLYMPUS CORP) 22 March 2018 (2018-03-22) entire text, all drawings	17
<hr/>		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2021/033209

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP	2013-192803	A	30 September 2013	(Family: none)	
JP	2003-088532	A	25 March 2003	US 2003/0055437 A1 paragraphs [0030]-[0141]	
JP	2003-127076	A	08 May 2003	JP 7-194610 A paragraphs [0007]-[0142]	
JP	2001-112704	A	24 April 2001	(Family: none)	
JP	2007-301378	A	22 November 2007	US 2007/0265502 A1 entire text, all drawings	
				EP 1854420 A1	
WO	2018/051565	A1	22 March 2018	US 2019/0209124 A1 entire text, all drawings	
				CN 109715073 A	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） A61B 1/045(2006.01)i FI: A61B1/045 619														
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） A61B1/045 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2021年</td> </tr> </table> 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2021年	日本国実用新案登録公報	1996-2021年	日本国登録実用新案公報	1994-2021年				
日本国実用新案公報	1922-1996年													
日本国公開実用新案公報	1971-2021年													
日本国実用新案登録公報	1996-2021年													
日本国登録実用新案公報	1994-2021年													
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
X Y A	JP 2013-192803 A (HOYA株式会社) 30.09.2013 (2013-09-30) 段落 [0018]-[0077]	1、3-11、14-16、19-20 2、18 12-13、17												
Y	JP 2003-088532 A (オリンパス光学工業株式会社) 25.03.2003 (2003-03-25) 段落 [0015]-[0147]	2、18												
Y	JP 2003-127076 A (オリンパス光学工業株式会社) 08.05.2003 (2003-05-08) 段落 [0009]-[0145]	18												
Y	JP 2001-112704 A (オリンパス光学工業株式会社) 24.04.2001 (2001-04-24) 段落 [0007]-[0050]	18												
A	JP 2007-301378 A (オリンパスメディカルシステムズ株式会社) 22.11.2007 (2007-11-22) 全文全図	12-13												
A	WO 2018/051565 A1 (オリンパス株式会社) 22.03.2018 (2018-03-22) 全文全図	17												
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 11.11.2021		国際調査報告の発送日 22.11.2021												
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		権限のある職員（特許庁審査官） 牧尾 尚能 2Q 8357 電話番号 03-3581-1101 内線 3292												

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2021/033209

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2013-192803	A	30.09.2013	(ファミリーなし)	
JP	2003-088532	A	25.03.2003	US 2003/0055437 A1	
				段落 [0030] - [0141]	
JP	2003-127076	A	08.05.2003	JP 7-194610 A	
				段落 [0007] - [0142]	
JP	2001-112704	A	24.04.2001	(ファミリーなし)	
JP	2007-301378	A	22.11.2007	US 2007/0265502 A1	
				全文全図	
				EP 1854420 A1	
WO	2018/051565	A1	22.03.2018	US 2019/0209124 A1	
				全文全図	
				CN 109715073 A	